

基本目標3

人と自然に優しいまちをつくろう

No.	政策 番号	整理番号	事業名	担当課	掲載 ページ
1	3-1-2	31202-010	環境教育推進 自然環境保全・啓発事業	環境課	182
2	3-1-3	31301-010	下水道管渠整備事業	下水道課	184
3	3-1-3	31301-040	御殿場浄化センター機器修繕事業	下水道課	186
4	3-1-3	31301-060	第一中継ポンプ場整備事業	下水道課	188
5	3-1-3	31302-010	浄化槽設置事業	下水道課	190
6	3-1-3	31302-020	公設浄化槽整備事業	下水道課	192
7	3-1-3	31303-010	衛生センター施設修繕整備事業	広域行政組合事務局 衛生センター	194
8	3-1-4	31404-020	上水道配水管布設等整備事業	水道工務課	196
9	3-1-4	31404-030	上水道配水池築造等整備事業	水道工務課	198
10	3-1-4	31404-040	管路等情報管理整備事業	水道工務課	200
11	3-2-1	32104-010	市営住宅環境整備事業	建築住宅課	202
12	3-2-2	32201-020	(仮称)友愛パーク朝日整備事業	都市整備課	204
13	3-2-2	32203-010	緑化推進事業	都市整備課	206
14	3-2-3	32301-010	景観行政団体移行事業	都市計画課	208
15	3-2-4	32401-010	駅東地区まちづくり推進事業	都市計画課	210
16	3-2-4	32403-010	印野支所移転事業	総務課	212
17	3-2-4	32405-010	地籍調査事業	地籍調査課	214
18	3-3-1	33101-010	中心市街地街路整備事業(仮称・若宮交差点整備事業)	都市整備課	216
19	3-3-1	33101-020	都市計画道路新橋深沢線道路整備事業(市道0115号線)	都市整備課	218
20	3-3-1	33101-030	地域計画関連道路整備事業	土木課	220
21	3-3-1	33101-040	都市計画道路網再検証事業	都市計画課	222
22	3-3-1	33102-010	道路維持補修事業	土木課	224
23	3-3-1	33102-020	道路新設改良事業	土木課	226
24	3-3-1	33103-010	生活道路整備事業	土木課	228
25	3-3-2	33201-010	新東名高速道路開通記念事業	企画課	230
26	3-3-2	33203-010	新東名高速道路関連事業	新東名課	232
27	3-3-3	33301-010	中心市街地整備事業(市道4242号線)	都市整備課	234
28	3-3-3	33301-020	箱根乙女口広場・(仮)箱根乙女口線整備事業	都市整備課	236
29	3-3-3	33302-010	中心市街地整備事業(市道1649号線)	都市整備課	238
30	3-3-3	33302-020	御殿場市バリアフリー構想策定事業	都市計画課	240
31	3-3-3	33304-010	バス交通活性化対策事業	企画課	242
32	3-4-1	34101-010	指定ごみ袋作製等事業	環境課	244
33	3-4-1	34103-020	資源回収奨励事業	環境課	246
34	3-4-1	34103-030	生ごみ処理機等設置事業	環境課	248
35	3-4-1	34104-010	ごみ収集運搬業務委託事業	環境課	250
36	3-4-1	34104-030	有機資源循環推進事業	環境課	252
37	3-4-1	34105-010	RDFセンター施設周辺整備事業	広域行政組合事務局 RDFセンター	254
38	3-4-1	34105-030	ごみ焼却施設整備・運営事業	広域行政組合事務局 施設課	256
39	3-4-2	34201-010	太陽光発電等新・省エネルギー機器設置費補助事業	環境課	258
40	3-6-1	36102-010	公園施設改善事業	都市整備課	260

基本目標3

事業名	環境教育推進 自然環境保全・啓発事業	整理番号	31202-010
所管部署	生活環境部 環境課 環境政策スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	～		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生 政策 3-1-2 環境教育・環境学習の推進	関連政策 3-1-1 自然環境の保全・創造
個別計画での位置づけ	御殿場市環境基本計画 御殿場市地域省エネルギービジョン		

● 事業の内容

目的 (何のために)	緑豊かな自然環境保全の推進や、環境負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築に向けて、子供たちが学ぶべき環境及び環境問題に関する基本的な知識や考え方を身に付け、環境の保全に貢献できる次世代を育てる。
対象 (誰・何を)	市民並びに市内の小学生・中学生及び高校生
手段 (どのようなやり方で)	学校やNPO法人と協働してアース・キッズ事業(地球温暖化防止について学校で学び家庭で実践する)、こども環境会議事業(御殿場の環境について考え、市長に提言を行う)、富士山の豆博士事業(富士山に関し、自分たちが興味のあることについて学ぶ)や富士山自然観察会、富士山自然誌リレーセミナー、トンボ池の保全事業、野鳥保護啓発事業等を実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	市民や子供たちの自然保護や環境保全などに対する理解が深まるとともに、自然を大切にする姿勢や考えを育み、家庭や地域における環境保全を目的とした具体的な行動や取り組みが展開される。

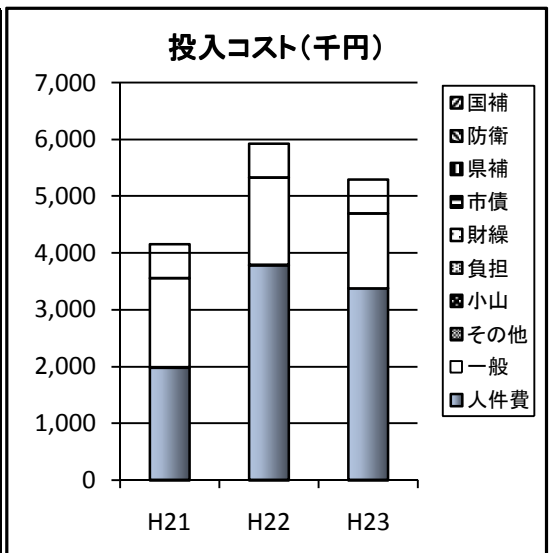
事業の背景・住民の意向	持続可能な循環型社会を形成するため、環境問題に対する正しい認識と対応能力を備えた次世代の育成が求められている。また、自然とのふれあい事業により、身近な自然保護や自然環境の保全に関する意識を高めることが重要である。
-------------	--

見直し改善の経過	市の広報紙やホームページなどを活用し、各事業を広く市民に周知している。
----------	-------------------------------------

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		2,174	2,137	1,911
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	600	600	600
	一般	1,574	1,537	1,311
人件費	職員数(人)	0.30	0.60	0.56
	人件費	1,984	3,789	3,382
総事業費		4,158	5,926	5,293

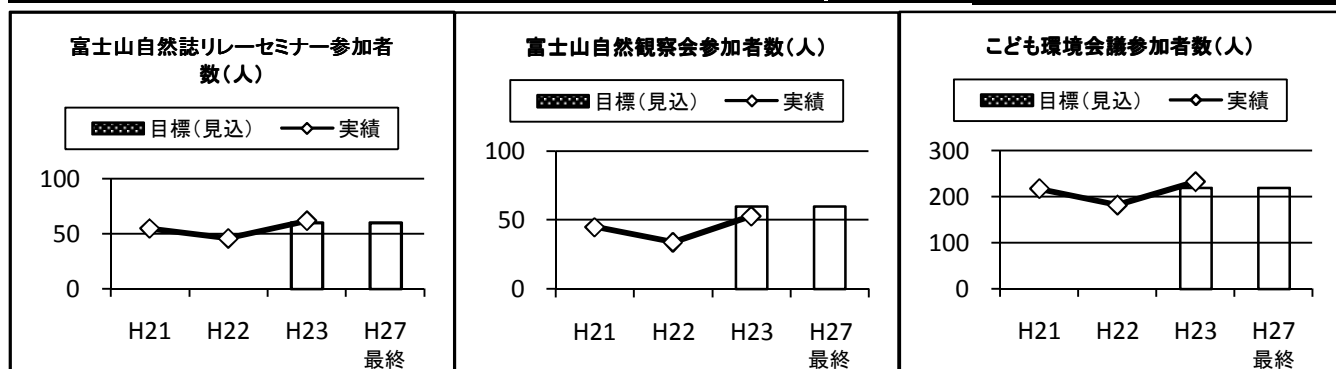


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	アース・キッズ事業(御殿場小・東小235名)、こども環境会議事業(8月5日217名) 富士山の豆博士事業(東小・原里小・玉穂小・富士岡中418名)や富士山自然観察会(2回45名)、富士山自然誌リリースセミナー(2回55名)、トンボ池の保全事業、野鳥保護啓発事業等を実施した。
平成22年度	アース・キッズ事業(御殿場南小・朝日小215名)、こども環境会議事業(8月4日182名) 富士山の豆博士事業(神山小・高根小・御中・南中1024名)や富士山自然観察会(2回34名)、富士山自然誌リリースセミナー(2回46名)、トンボ池の保全事業、野鳥保護啓発事業等を実施した。
平成23年度	アース・キッズ事業(玉穂小・原里小210名)、こども環境会議事業(8月10日232名) 富士山の豆博士事業(富士岡小・印野小・原里中・西中650名)や富士山自然観察会(2回53名)、富士山自然誌リリースセミナー(2回62名)、トンボ池の保全事業、野鳥保護啓発事業等を実施した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
富士山自然誌リリースセミナー参加者数(人)	55	46	60	62	H27	60	
富士山自然観察会参加者数(人)	45	34	60	53	H27	60	
こども環境会議参加者数(人)	217	182	220	232	H27	220	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	富士山自然誌リリースセミナー参加者数(人)	富士山とその周辺の自然環境を毎回違ったテーマで勉強する場を設け、自然保護や環境の保全に関する意識の高揚を図る事業として有効である。
	富士山自然観察会参加者数(人)	富士山とその周辺の自然に直接ふれる場を設け、自然のしくみや素晴らしさを知り、自然保護や環境の保全に関する意識の高揚を図る事業として有効である。
	こども環境会議参加者数(人)	市内の小、中学生や高校生が体験コーナーに参加して環境について学び、御殿場市の環境に対する意見や日頃の環境活動を発表し、環境に関する意識の高揚を図る事業として有効である。

所属長評価	課題等	参加者数は増加しているが、参加者のニーズを把握し、今後のプログラム策定に反映させていく必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	継続的に実施することにより、環境問題について積極的に取り組む人材の拡大を図っていく。

・担当部長による評価

評価コメント	富士山関係事業について、参加者からのヒアリング等により事業効果の検証が必要。
--------	--

基本目標3

事業名	下水道管渠整備事業	整理番号	31301-010
所管部署	産業水道部 下水道課 計画・工事スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 63 年度 ～			
根拠法令・要綱等	下水道法			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生	関連政策	
	政策	3-1-3 適切な生活排水処理の推進		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	市街地における生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図る。
対象 (誰・何を)	御殿場市下水道整備構想エリアマップにおいて公共下水道で整備する区域を整備対象とする。
手段 (どのようなやり方で)	御殿場処理区(4期事業まで計648ha)下水道管渠工事の実施
成果 (どのような状態にしたいか)	生活環境の改善、自然環境の保全

事業の背景・住民の意向	御殿場処理区は平成18年度に4期139haを追加し事業認可区域648haを整備中。この地区に必要な中継ポンプ場が平成24年4月より供用開始されたことによる処理区域の拡大に伴い本管整備の早期完成が必要である。
-------------	---

見直し改善の経過	御殿場処理区全体計画892haの内、1期事業区109ha 2期事業区280ha 3期事業区120ha 4期事業区139ha 4期まで計648ha区域を整備中。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		451,597	375,232	459,909
(事業費の財源内訳)	国補	157,300	76,845	79,700
	防衛			
	県補			
	市債	243,700	287,700	352,828
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	50,597	10,687	27,381
	職員数(人)	3.90	3.90	3.90
人件費		25,787	24,629	23,553
総事業費		477,384	399,861	483,462

投入コスト(千円)

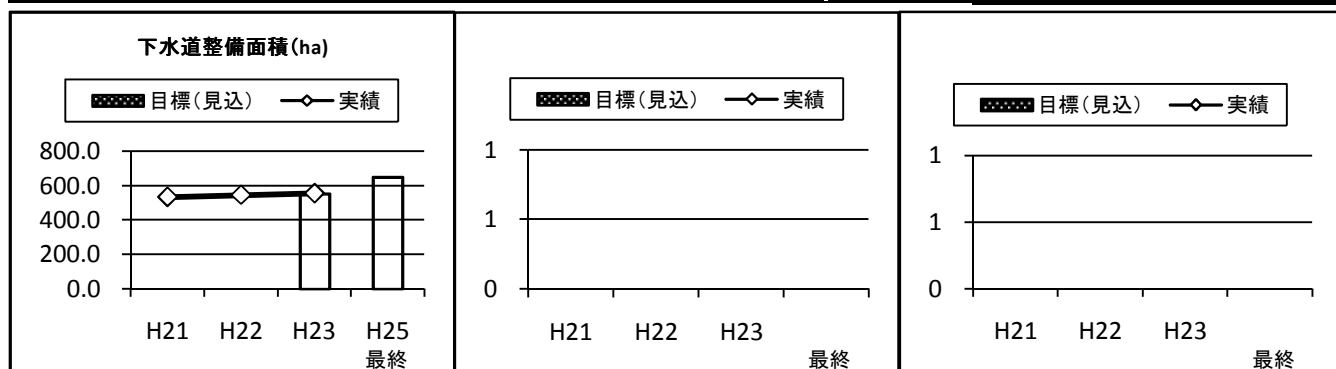
区分	H21	H22	H23
国補	157,300	76,845	79,700
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	243,700	287,700	352,828
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	50,597	10,687	27,381
人件費	25,787	24,629	23,553
合計	477,384	399,861	483,462

● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	御殿場、二枚橋、東田中、西田中地先 整備面積12.8ha
平成22年度	御殿場、東田中、二枚橋、西田中地先 整備面積12.1ha
平成23年度	御殿場、東田中、二枚橋地先 整備面積9.7ha

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
下水道整備面積(ha)	533.3	545.4	553.5	555.1	H25	648.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	下水道整備面積(ha)	平成25年までに648haの整備目標は、下水道の国庫補助の交付金が削減され、また、市予算の下水道事業費の縮減に伴い達成は難しい。平成25年には事業認可の変更が生じるため現状に即した事業期間を定める必要がある。

所属 長 評 価	課題等	国の補助金、市の予算の縮減により事業の進捗が遅れている。平成25年度末の現認可区域の整備完了は難しい。
	改善内容、今後の方向性等	平成24年4月に中継ポンプ場が供用開始し、処理場・ポンプ場の処理能力が確保されるので、管渠工事と各家庭からの接続の進捗が急務である。

・担当部長による評価

評価コメント	事業費の縮減に伴う事業期間の延長は止むを得ない。 生活環境の改善に必要な事業で地域活性化に寄与するため、引続き限られた予算の中でコスト縮減と、効率的に整備を図り今後事業を推進していく。
--------	---

基本目標3

事業名	御殿場浄化センター機器修繕事業	整理番号	31301-040
所管部署	産業水道部 下水道課 施設管理スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ~		
根拠法令・要綱等	下水道法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生 政策 3-1-3 適切な生活排水処理の推進	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	浄化センターの機器設備の老朽化に伴い、修繕・更新を行うことで延命化を図り、安全かつ効率的な維持管理を行う。
対象 (誰・何を)	御殿場浄化センター水処理施設
手段 (どのようなやり方で)	水処理施設や設備機器の台帳の中から、老朽化(健全度)等の調査を行い、長寿命化計画を作成し計画的に順次修繕・更新等を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	重要度が高く、高額な中央監視制御設備や汚泥脱水機等の修繕・更新を行い、安全かつ効率的な維持管理が出来る。

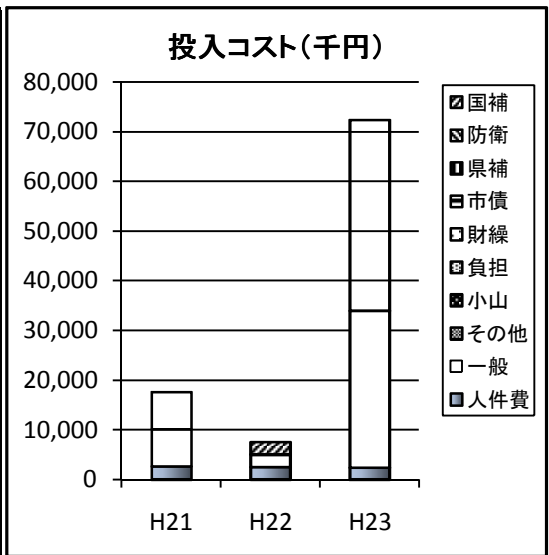
事業の背景・住民の意向	平成6年に供用開始して以来、17年が経過しており、設備などの更新時期が来ている。これまで機器の累積稼働時間などを考慮し点検や修繕を行っているが、平成21年に補助事業で施設更新計画(長寿命化計画)を作成したので、これにより計画的に実施することで、事故の未然防止や効率的な維持管理が図れる。
-------------	---

見直し改善の経過	中央監視施設の不具合が発生した時、補修用部品が製造していないことが判明した。電気設備で耐用年数が経過しており、安全・安心で効率的に管理するためには改築更新の必要がある。その費用は多額であるため他の施設を含めて健全度を判定し長寿命化計画を策定することで国の補助で実施できる。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		15,000	5,010	70,000
(事業費の財源内訳)	国補	7,500	2,505	38,500
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.40	0.40	0.40
	人件費	2,645	2,526	2,416
総事業費		17,645	7,536	72,416

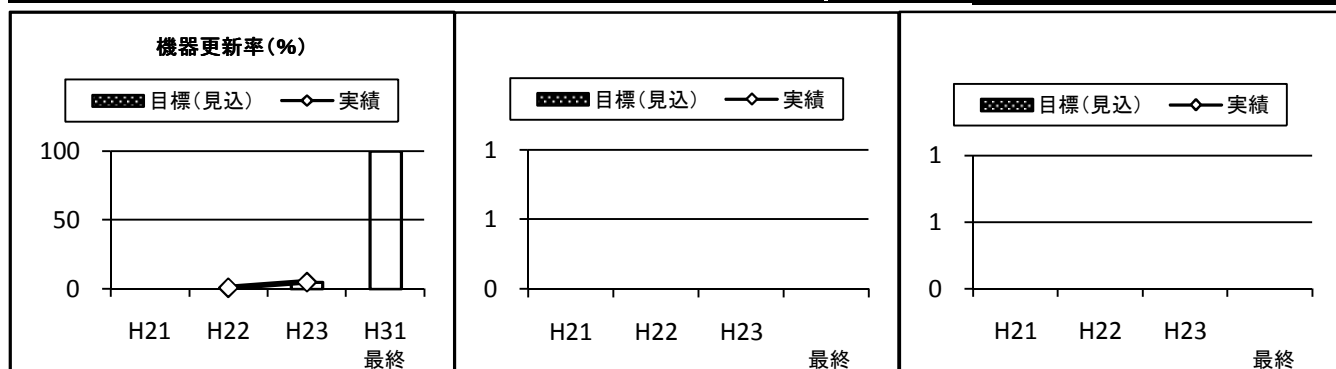


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	御殿場浄化センター再構築基本設計(長寿命化計画)委託(H20～21) 年度別事業実施計画の策定 15,000千円
平成22年度	御殿場浄化センター中央監視施設改築・更新実施設計委託 5,010千円
平成23年度	御殿場浄化センター中央監視施設改築・更新工事(平成23、24年度継続事業) 70,000千円

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
機器更新率(%)	—	1	5	5	H31	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	機器更新率(%)	機器製作が終了し、平成24年度の機器設置を開始することができる。

所属 長 評 価	課題等	御殿場浄化センターが稼働し18年が経過した。今後増設計画があるが電気設備の耐用年数が過ぎ更新時期を迎えた。長寿命化計画に従い計画的に進めていかなければならない。
	改善内容、 今後の方向 性等	限られた予算の中で管渠整備と流入量を推測し施設の拡張、機器の更新を進める。

・担当部長による評価

評価コメント	御殿場浄化センターは市街地の生活環境の改善と河川の水質保全に寄与している。計画的な増設、更新を進め、安定した水質の確保が必要である。
--------	--

基本目標3

事業名	第一中継ポンプ場整備事業	整理番号	31301-060
所管部署	産業水道部 下水道課 計画・工事スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ～ 平成 23 年度		
根拠法令・要綱等	下水道法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生 3-1-3 適切な生活排水処理の推進	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	国道138号より北側の市街地における生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図る
対象 (誰・何を)	御殿場市下水道整備構想エリアマップにおいて公共下水道で整備する区域の内国道138号より北側の汚水処理を対象とする
手段 (どのようなやり方で)	第一中継ポンプ場建設(鉄筋コンクリート造地下1階・地上1階、延床面積571㎡、中継ポンプ3基(当初2基)、自家発電機1式)
成果 (どのような状態にしたいか)	国道138号より北側の市街地における生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図る

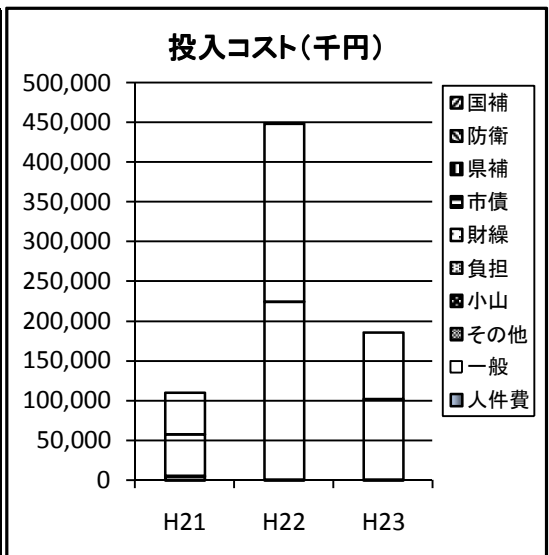
事業の背景・住民の意向	御殿場処理区は平成18年度に4期139haを追加し事業認可区域648haを整備中。中継ポンプ場の完成に伴い汚水処理区域が拡大した。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		109,200	448,000	185,000
(事業費の財源内訳)	国補	52,500	224,000	84,000
	防衛			
	県補			
	市債	52,500	224,000	101,000
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	4,200		
人件費	職員数(人)	0.10	0.10	0.10
	人件費	662	632	604
総事業費		109,862	448,632	185,604

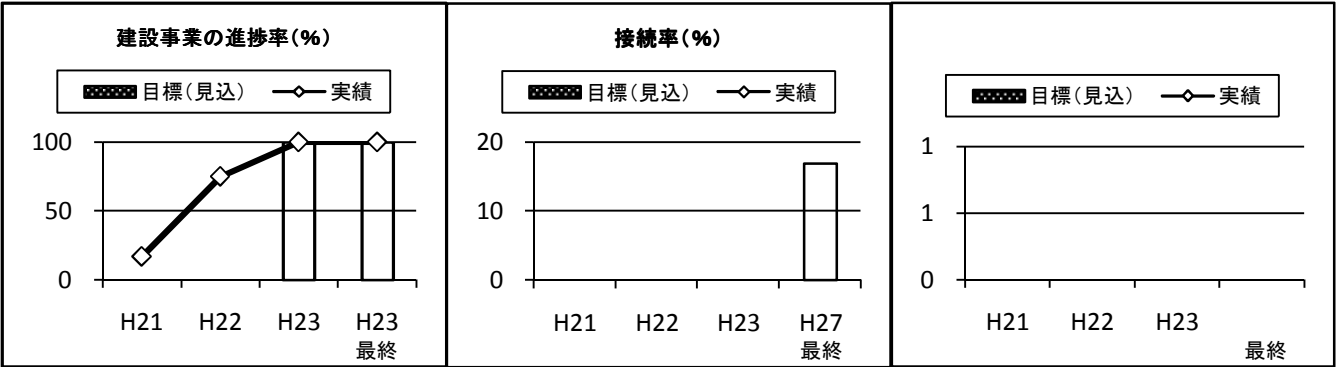


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	中継ポンプ場の土木・建築工事
平成22年度	中継ポンプ場の土木・建築工事、電気機械設備工事
平成23年度	中継ポンプ場の電気機械設備工事

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
建設事業の進捗率(%)	17	75	100	100	H23	100	100
接続率(%)	-	-	-	-	H27	17	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	建設事業の進捗率(%)	本施設は平成24年3月に完成した。
	接続率(%)	本施設は平成24年4月に供用開始した。

所属 長 評 価	課題等	日本下水道事業団に工事委託した事もあり、国庫補助金が順調に付き、予定のスケジュールで進んだ。
	改善内容、今後の方向性等	日本下水道事業団への委託内容を再検討し大幅なコスト縮減を図られた。供用開始後は、当分流入水質が少ないため運転状況の確認と、早期に水洗化率を上げるPRが必要である。

・担当部長による評価

評価コメント	第4期事業の要である中継ポンプ場が平成24年4月に供用開始したことにより、当該区域の生活環境の改善に大きな役割を果たすことができる。
--------	--

基本目標3

事業名	浄化槽設置事業	整理番号	31302-010
所管部署	産業水道部 下水道課 計画・工事スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 3 年度 ~		
根拠法令・要綱等	浄化槽法、御殿場市浄化槽設置事業補助金交付要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生	関連政策 3-1-1 自然環境の保全・創造
	政策	3-1-3 適切な生活排水処理の推進	3-1-4 水資源の保全と利用
個別計画での位置づけ	御殿場市生活排水処理基本計画(H21.3)、御殿場市地域循環型社会形成推進地域計画(H20.1)		

● 事業の内容

目的 (何のために)	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため。
対象 (誰・何を)	公共下水道事業認可区域及び農業集落排水計画区域を除く区域において、住宅の用途のための10人槽以下の浄化槽を設置する者
手段 (どのようなやり方で)	浄化槽の設置費用の一部を補助する。 補助額(定額)=5人槽:180,000円、6~7人槽:210,000円、8~10人槽:264,000円
成果 (どのような状態にしたいか)	公共用水域の環境保全に寄与する。

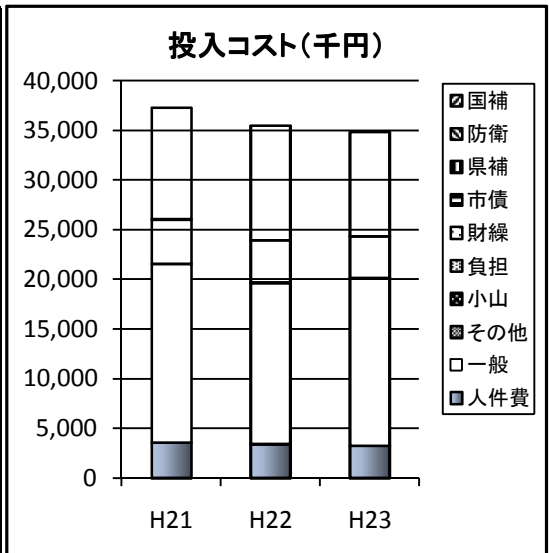
事業の背景・住民の意向	生活排水対策の施策として下水道や農業集落排水、コミュニティ・プラント(集合処理方式)と浄化槽(個別処理方式)があり、公共が事業を行う前者に対し、後者に対しても公的資金を投入するために行う事業として位置付けている。
-------------	--

見直し改善の経過	H3.4要綱改正、H5.5要綱改正、H10.6要綱改正、H12.4要綱改正、H13.4要綱改正、H15.5要綱改正、H16.4要綱改正、H19.6要綱改正、H21.1要綱改正
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		33,696	32,076	31,590
(事業費の財源内訳)	国補	11,232	11,560	10,530
	防衛			
	県補	4,492	4,276	4,212
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	17,972	16,240	16,848
	職員数(人)	0.54	0.54	0.54
人件費		3,571	3,411	3,262
総事業費		37,267	35,487	34,852

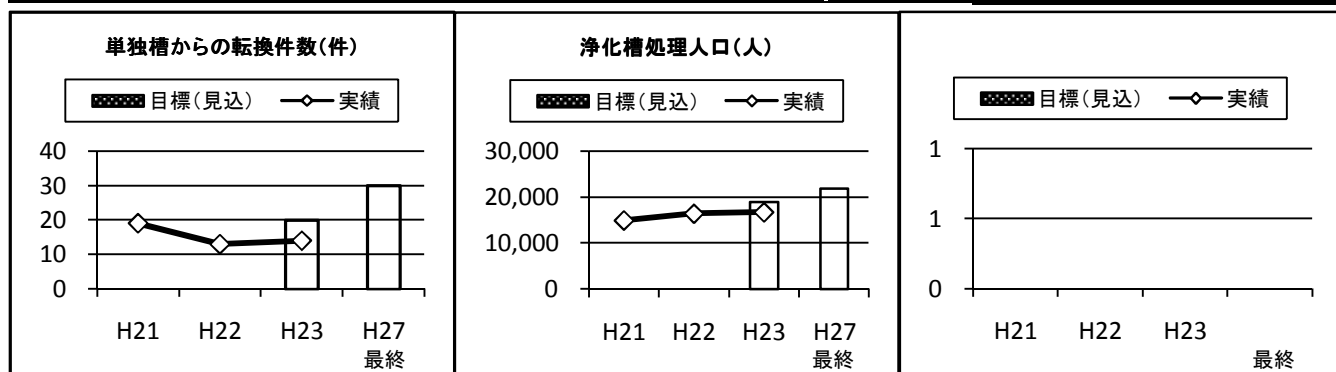


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	浄化槽設置数(5人槽:87基、6～7人槽:62基、8～10人槽:19基、計:168基)
平成22年度	浄化槽設置数(5人槽:83基、6～7人槽:64基、8～10人槽:14基、計:161基)
平成23年度	浄化槽設置数(5人槽:73基、6～7人槽:69基、8～10人槽:15基、計:157基)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
単独槽からの転換件数(件)	19	13	20	14	H27	30	
浄化槽処理人口(人)	14,948	16,429	19,008	16,725	H27	21,938	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	単独槽からの転換件数(件)	前年実績(13基)とほぼ同等で前々年実績(19基)を大きく下回る結果となった。要因として、社会経済の停滞に伴う設置基数全体の減少と商工会が実施する緊急経済対策住宅建設等助成制度の活用による合併処理浄化槽の新設が増えたこと等が考えられる。
	浄化槽処理人口(人)	浄化槽の設置基数の増加に伴い、浄化槽人口が増加した。生活排水処理基本計画において目標設定している人口にはまだ満たない(目標達成率:90%)が、今後も確実な増加が見込まれる。

所属 長 評 価	課題等	平成13年度より新設浄化槽は合併浄化槽に義務付けられ新築家屋は進んでいるが、既設の単独浄化槽からの転換が1割程度である。また、下水道計画区域内での合併浄化槽の設置も多く、今後の公共下水道の整備にも影響を与える。
	改善内容、 今後の方向 性等	単独浄化槽からの転換を公設浄化槽整備と併せて検討する必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	市街化調整区域の人口が多く、生活排水の集合処理が難しい状況下では、新築家屋の比率は多いが合併浄化槽が進むことにより河川、用水路の水質保全に寄与する事業である。
--------	---

基本目標3

事業名	公設浄化槽整備事業	整理番号	31302-020
所管部署	産業水道部 下水道課 計画・工事スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ～		
根拠法令・要綱等	環境省循環型社会形成推進交付要綱他		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生	関連 3-1-1 自然環境の保全・創造
	政策	3-1-3 適切な生活排水処理の推進	3-1-4 水資源の保全と利用
個別計画での位置づけ	御殿場市生活排水処理基本計画 (H21.3)、御殿場市地域循環型社会形成推進地域計画 (H20.1)		

● 事業の内容

目的 (何のために)	【事業全体】市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上、公共用水域等の水質保全を図るため。 【H23】公設浄化槽整備事業の実施に関する諸課題を整理するため
対象 (誰・何を)	【事業全体】別に位置付ける浄化槽整備に関する処理区域(＝特定地域)に居住する者で、専用住宅に合併処理浄化槽の設置を希望する者。【H23】前記の区域のうち、公設浄化槽整備事業の実施が見込まれる区域(候補)。
手段 (どのようなやり方で)	【事業全体】浄化槽設置希望者の申請に基づき、市が浄化槽の整備、維持管理を行う。 【H23】事業の候補となる地区(中畑西区、中畑北区、川柳区、小木原区、時之栖区、印野区、古沢区の計7区)の住民を対象に事前アンケートを実施。アンケートの結果等を元に、公設浄化槽整備事業の実施に係る具体的な計画(御殿場市公設浄化槽整備事業実施計画)をまとめる。
成果 (どのような状態にしたいか)	【事業全体】対象処理区域及び下流域における河川水質の改善及び流水量の確保、その他水環境の保全を図られる。 【H23】公設浄化槽整備事業実施計画の策定により、事業実施に関する実現性や事業量等の把握、年次計画等が位置づけられた。

事業の背景・住民の意向	玉穂地区、印野地区、古沢区から、周辺河川の水質改善に関する要望があり、特に家庭から排出される生活排水の未処理問題を解消するため、公設浄化槽整備事業の実施に向けた検討を関係住民代表者らと協議してきた。H22には御殿場市浄化槽整備研究会を発足し、浄化槽の整備に関する研究を行い、考察をまとめた。また、事業に対する地元の支援等について調整を行ってきている。
-------------	---

見直し改善の経過	平成20年度に見直しを行った御殿場市生活排水処理基本計画に基づき、集落排水処理施設整備計画区域の一部を浄化槽整備計画区域に変更。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		0	900	2,625
(事業費の財源内訳)	国補			875
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰		450	
	負担			
	小山			1,740
人件費	その他			10
	一般		450	
職員数(人)			0.55	0.60
人件費		0	3,474	3,624
総事業費		0	4,374	6,249

投入コスト(千円)

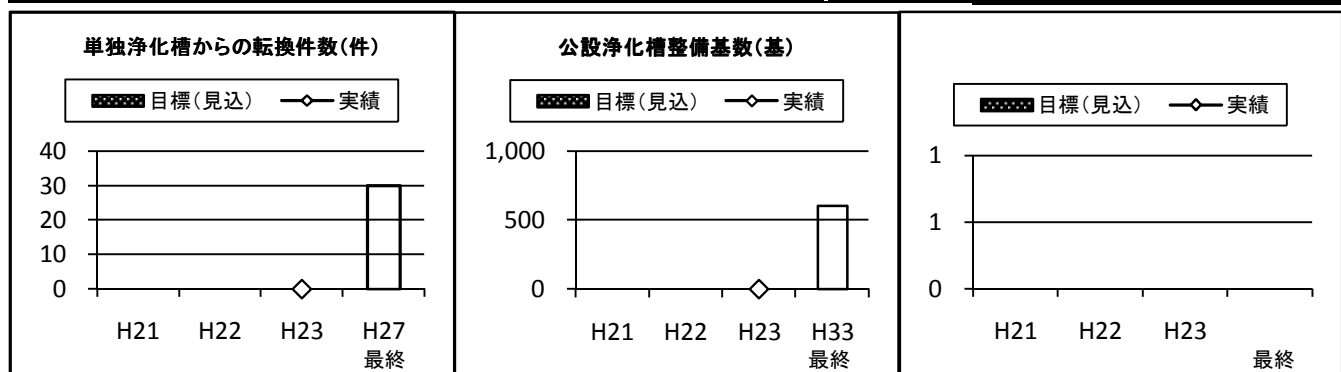
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H22	0	0	0	0	450	0	0	0	0	3,474	3,924
H23	875	0	0	0	0	0	1,740	10	0	3,624	6,249

● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	
平成22年度	研究会実施(計8回、うち1回は先進地視察。)、考察をまとめ、市に報告(市議会全員協議会にて報告) 延べ出席者数に占める市民等の参画率:54(%)、延べ研究時間:14,895(人・分)、延べ出席者1人当たりの開催 コスト:7,439(円/回・人)
平成23年度	住民アンケート実施(対象戸数:1,208戸、回収:1,009件)、計画作成・検討項目(計画目標の設定、特定地域の候補 設定、住民負担額(分担金・使用料)の設定に関する検討、概算事業費及び年次収支計画の作成他)実施計画を 策定し、市議会に報告

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
単独浄化槽からの転換件数 (件)			0	0	H27	30	
公設浄化槽整備基数(基)			0	0	H33	608	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	単独浄化槽からの転換件数(件)	本事業は、単独処理浄化槽からの転換を主眼に実施するものとして、本指標による評価をしてきたが、事業化に伴って単独処理浄化槽からの転換が強まることから、今後は公設浄化槽整備基数による指標管理が望ましい。
	公設浄化槽整備基数(基)	事業については未実施のため、実績はありません。

所 属 長 評 価	課題等	「御殿場市公設浄化槽整備実施計画」が作成され、区域、設置基数、分担金、使用料、年度別収支計画が固まったが、住民への説明、各法人との協議が必要である。
改善内容、 今後の方向 性等		市街地は公共下水道を進め、調整区域は上流部から公設浄化槽の整備を進め、河川や用水路の水質保全を進める。今回の実施計画は10年間の計画であるが、事業の進捗に合わせて区域の拡大が必要となる。

・担当部長による評価

評価コメント	事業化に向けて、市の財政が厳しい状況であるので対象区域の関係法人と費用の負担、個人負担の軽減策について協議が必要である。
--------	--

基本目標3

事業名	衛生センター施設修繕整備事業	整理番号	31303-010
所管部署	御殿場市・小山町広域行政組合 事務局 衛生センター		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ～ 平成 26 年度		
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策 3-1 環境の保全と自然との共生 政策 3-1-3 適切な生活排水処理の推進	関連政策	3-1-3 適切な生活排水処理の推進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	主要装置の整備(修繕)を行うことにより施設の延命化を図り、安定した処理を継続する。
対象 (誰・何を)	御殿場市民、小山町民
手段 (どのようなやり方で)	機械設備、槽、配電盤等の老朽化に対処するため整備(修繕)を行う。(し尿受入槽防食修繕、ポンプ室階段部壁面修繕、加圧浮上分離槽内部装置交換修繕等)
成果 (どのような状態にしたいか)	安全な放流水を安定的に排出することにより、清潔な生活環境を維持し、市民・町民が安心した生活を送れる。

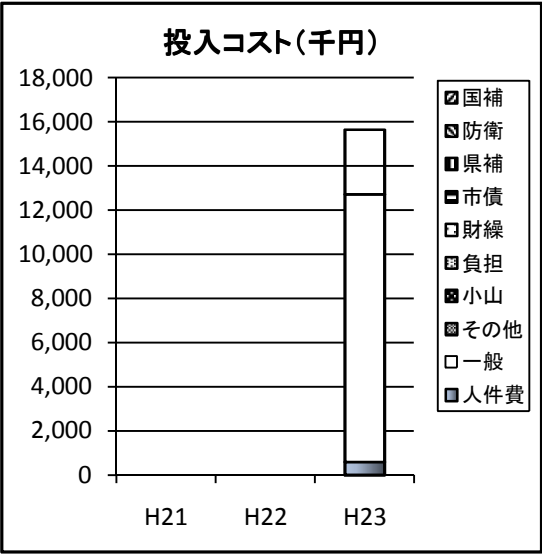
事業の背景・住民の意向	施設稼働後27年が経過し老朽化が激しく、施設更新の時期であるが、放流水の水質保全等を確保するためにも、各種修繕工事を実施しながら施設の延命化を図る必要がある。現段階で、広域行政組合では、新ごみ焼却施設、またごみ再資源化施設(リサイクルセンター)の建設事業が優先し、実施されている。
-------------	--

見直し改善の経過	施設稼働後17年を経過した平成14年～平成16年に大規模改修工事を実施したが、その後、7年が経過した。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		0	0	15,035
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			2,921
	その他			
	一般			12,114
人件費	職員数(人)			0.10
	人件費	0	0	604
総事業費		0	0	15,639

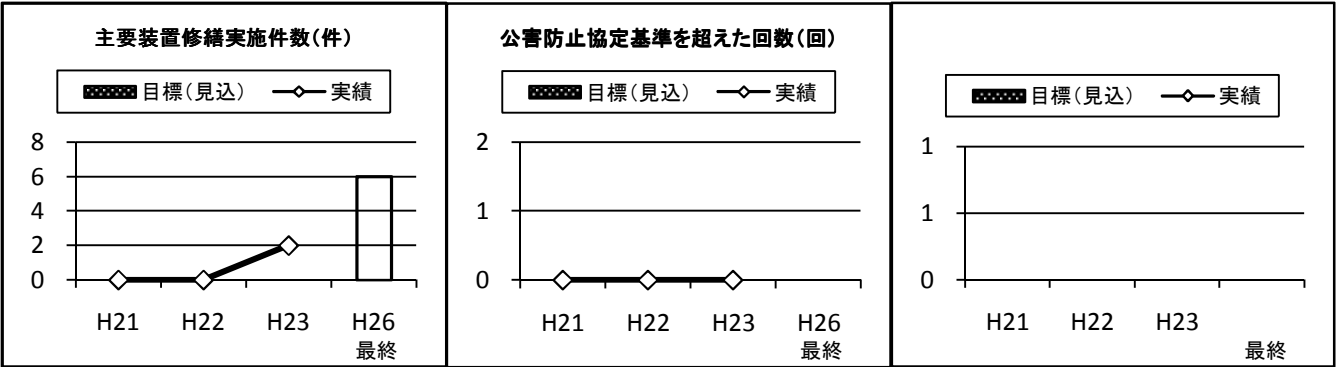


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	
平成22年度	
平成23年度	し尿受入槽防食修繕(11,340,000円) ポンプ室階段部壁面修繕(3,675,000円)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
主要装置修繕実施件数(件)	0	0	0	2	H26	6	
公害防止協定基準を超えた回数(回)	0	0	0	0	H26	0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	主要装置修繕実施件数(件)	平成23年度については2件行うことができた。
	公害防止協定基準を超えた回数(回)	平成23年度については目標0回に対して0回でした。

所属 長 評 価	課題等	市・町のし尿・浄化槽汚泥の搬入量は、10年前と変動がないが、衛生センター機械設備は、経年劣化し、老朽化も進んでいる。今後、放流水の水質を確保していくために、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃掃法)施行規則に基づく、精密機能検査により指摘された機械設備の修繕を計画的に実施していく必要がある。
	改善内容、 今後の方向 性等	各種修繕を実施しながら延命化を図っていくが、修繕工事では対応できない部分もあり、将来的には施設の再整備の必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	当施設は、市民・町民生活にとって必要不可欠な施設であり、安定的な処理を確保する必要性から、必要な修繕工事を実施し、将来的には施設の再整備について検討する必要がある。
--------	--

基本目標3

事業名	上水道配水管布設等整備事業	整理番号	31404-020
所管部署	産業水道部 水道工務課 工事スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 8 年度 ～ 平成 28 年度		
根拠法令・要綱等	水道法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生 3-1-4 水資源の保全と利用	関連政策 2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置づけ	御殿場市上水道事業第8期経営変更、御殿場市水道ビジョン		

● 事業の内容

目的 (何のために)	水道水の安定供給を図る。
対象 (誰・何を)	全市民、全事業者(印野簡易水道を除く)
手段 (どのようなやり方で)	導・送・配水管布設及び老朽(経年)管の更新、耐震管及び耐震適合管の布設
成果 (どのような状態にしたいか)	配水管の整備により、水道水の安定供給が図られる。

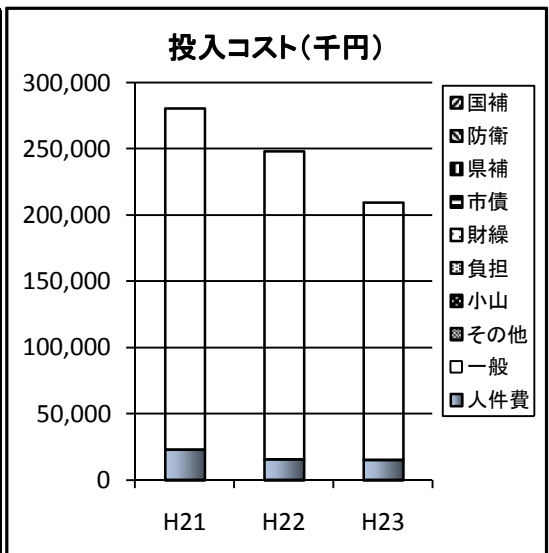
事業の背景・住民の意向	平成17年度に静岡県知事の認可を受けた御殿場市上水道事業第8期経営変更及び平成19年度に策定した御殿場市水道ビジョン(H19～H28)に基づき配水量の安定化のための事業を実施する。
-------------	--

見直し改善の経過	平成17年度に認可を受けた御殿場市上水道事業第8期経営変更を基に、安全で良質な水道水を安定的に供給する為の施策を検討し、平成19年度に御殿場市水道ビジョン(H19～H28)を策定した。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		257,434	232,384	194,306
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	257,434	232,384	194,306
	一般			
人件費	職員数(人)	3.50	2.50	2.50
	人件費	23,142	15,788	15,098
総事業費		280,576	248,172	209,404

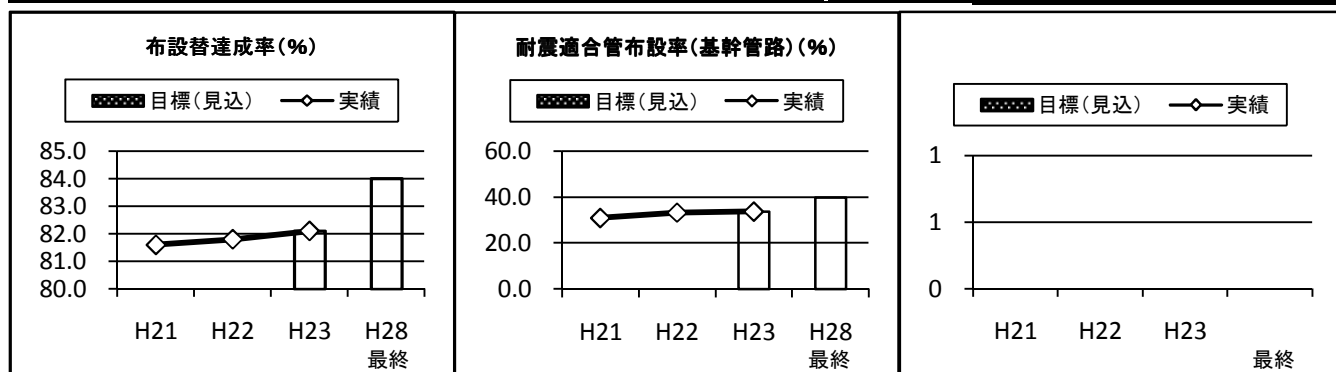


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	布設 市道0129号線配水管布設外10件(DIP L=4,275.5m) 基幹 主要地方道御殿場箱根線配水管布設(DIP L=437.2m)
平成22年度	布設 主要地方道御殿場大井線外3路線配水管布設外11件(DIP L=1,608.6m、HPPE L=689.3m) 基幹 市道0237号線外3路線導・配水管布設外1件(DIP L=1,338.9m)
平成23年度	布設 市道0114号線配水管布設外16件(DIP L=2,239.2m、HPPE L=1,367.6m) 基幹 市道0262号線送水管布設(HPPE L=213.9m)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
布設替達成率(%)	81.6	81.8	82.1	82.1	H28	84.0	
耐震適合管布設率(基幹管路)(%)	31.0	33.3	33.8	33.8	H28	40.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	布設替達成率(%)	ダクタイル鋳鉄管、ポリエチレン管への移行は順調に行われている。
	耐震適合管布設率(基幹管路)(%)	耐震適合管への移行は、順調とはいえないがその他の管路についてもダクタイル鋳鉄管・鋼管等を使用しているため、耐久性・強度も高いものとなっている。

所属 長 評 価	課題等	今後40年の耐用年数を迎える配水管が多くなってくるため、耐震適合管布設と合わせ老朽管の布設替えは必要となる。
	改善内容、 今後の方向 性等	水道施設耐震化計画を策定し、より計画的に耐震化を進める。

・担当部長による評価

評価コメント	御殿場市水道ビジョンに基づき進められており、市民や事業者から常に水道水の安定供給が求められている。
--------	---

基本目標3

事業名	上水道配水池築造等整備事業	整理番号	31404-030
所管部署	産業水道部 水道工務課 工事スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 8 年度 ～ 平成 28 年度		
根拠法令・要綱等	水道法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生 3-1-4 水資源の保全と利用	関連政策 2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置づけ	御殿場市上水道事業第8期経営変更、御殿場市水道ビジョン		

● 事業の内容

目的 (何のために)	安定した配水量の確保を図る。
対象 (誰・何を)	全市民、全事業者(印野簡易水道を除く)
手段 (どのようなやり方で)	配水池築造、深井戸のさく井、水中ポンプの更新、機械設備・滅菌機等の更新、自家発電機設備の整備等
成果 (どのような状態にしたいか)	取水及び配水施設の整備により、水道水の安定供給及び被災時の水道水の確保が図られる。

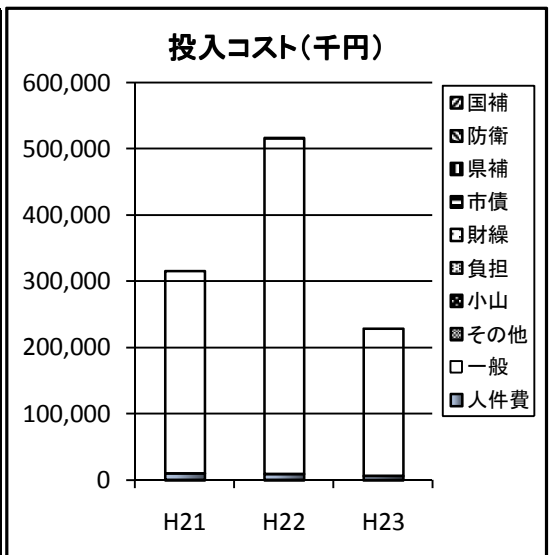
事業の背景・住民の意向	平成17年度に静岡県知事の認可を受けた御殿場市上水道事業第8期経営変更及び平成19年度に策定した御殿場市水道ビジョン(H19～H28)に基づき配水量の安定化のための事業を実施する。
-------------	--

見直し改善の経過	平成17年度に認可を受けた御殿場市上水道事業第8期経営変更を基に、安全で良質な水道水を安定的に供給する為の施策を検討し、平成19年度に御殿場市水道ビジョン(H19～H28)を策定した。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		305,403	506,638	222,450
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	305,403	506,638	222,450
	一般			
人件費	職員数(人)	1.50	1.50	1.00
	人件費	9,918	9,473	6,039
総事業費		315,321	516,111	228,489

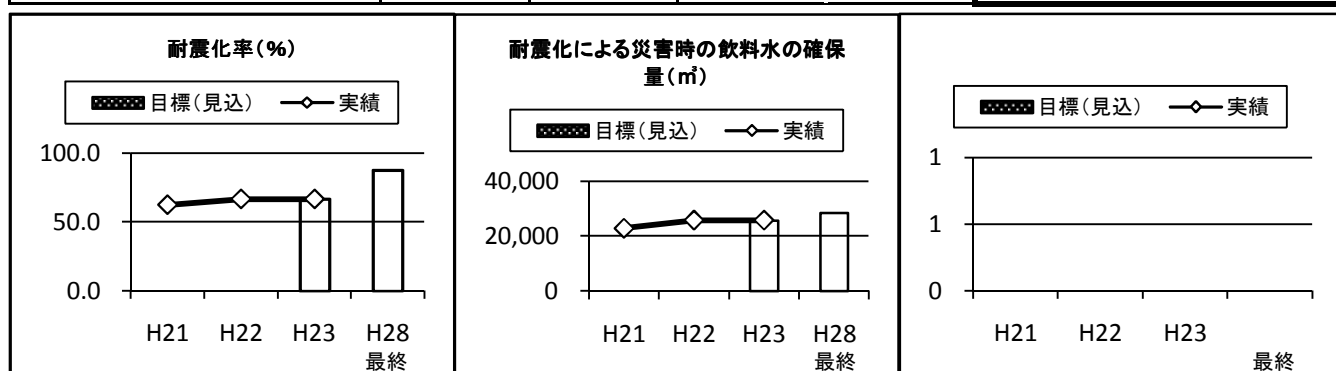


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	夏刈配水場造成1式、取水ポンプ入替2箇所、配電盤更新3箇所、残留塩素計更新2箇所、滅菌機更新1箇所、水位計更新3箇所、電気設備更新3箇所、流量計更新4箇所
平成22年度	夏刈配水場完成(V=3,000m ³)、中央監視設備全面更新1式、仁杉第2水源新設1式、東山第7水源さく井(H=200m)、配電盤更新1箇所
平成23年度	高根第2配水場設計(V=1,000m ³)、夏刈第2水源さく井(H=150m)、夏刈第2水源新設1式、東山第7水源新設1式、取水ポンプ入替3箇所、配電盤更新3箇所、残留塩素計更新3箇所、滅菌機更新2箇所、水位計更新4箇所、電気設備更新2箇所、流量計更新4箇所

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
耐震化率(%)	62.5	66.7	66.7	66.7	H28	87.5	
耐震化による災害時の飲料水の確保量(m ³)	22,790	25,790	25,790	25,790	H28	28,590	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	耐震化率(%)	平成23年度までは、順調に整備が行われている。
	耐震化による災害時の飲料水の確保量(m ³)	平成23年度までは、順調に整備が行われている。

所属 長 評 価	課題等	水道施設や設備の更新は順調に実施している。
	改善内容、 今後の方向 性等	水道施設耐震化計画を策定し、より計画的に耐震化を進める。

・担当部長による評価

評価コメント	御殿場市水道ビジョンに基づき進められており、市民や事業者から常に水道水の安定供給が求められている。
--------	---

基本目標3

事業名	管路等情報管理整備事業	整理番号	31404-040
所管部署	産業水道部 水道工務課 施設・給水スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 16 年度 ～ 平成 23 年度		
根拠法令・要綱等	水道法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生	関連政策
	政策	3-1-4 水資源の保全と利用	
個別計画での位置づけ	御殿場市上水道事業第8期経営変更、御殿場市水道ビジョン		

● 事業の内容

目的 (何のために)	市民に対するサービスの迅速化及び突発的な事故対応等における的確な情報収集と意思決定の迅速化を図る。
対象 (誰・何を)	全市民、全事業者
手段 (どのようなやり方で)	水道管路に関する各種情報をコンピューターで一元管理し、業務の高速化、効率化を図るマッピングシステムの運用を確実にを行うために、最新データの取り込みやシステムの保守等を実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	水道管路情報の一元化により、市民ニーズに応じた水道水の安定供給が図られる。

事業の背景・住民の意向	平成17年度に静岡県知事の認可を受けた御殿場市上水道事業第8期経営変更及び平成19年度に策定した御殿場市水道ビジョン(H19～H28)に基づき配水量の安定化のための事業を実施する。
-------------	--

見直し改善の経過	平成17年度に認可を受けた御殿場市上水道事業第8期経営変更を基に、安全で良質な水道水を安定的に供給する為の施策を検討し、平成19年度に御殿場市水道ビジョン(H19～H28)を策定した。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		16,240	10,868	15,375
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	16,240	10,868	15,375
	一般			
人件費	職員数(人)	0.48	0.48	0.40
	人件費	3,174	3,032	2,416
総事業費		19,414	13,900	17,791

投入コスト(千円)

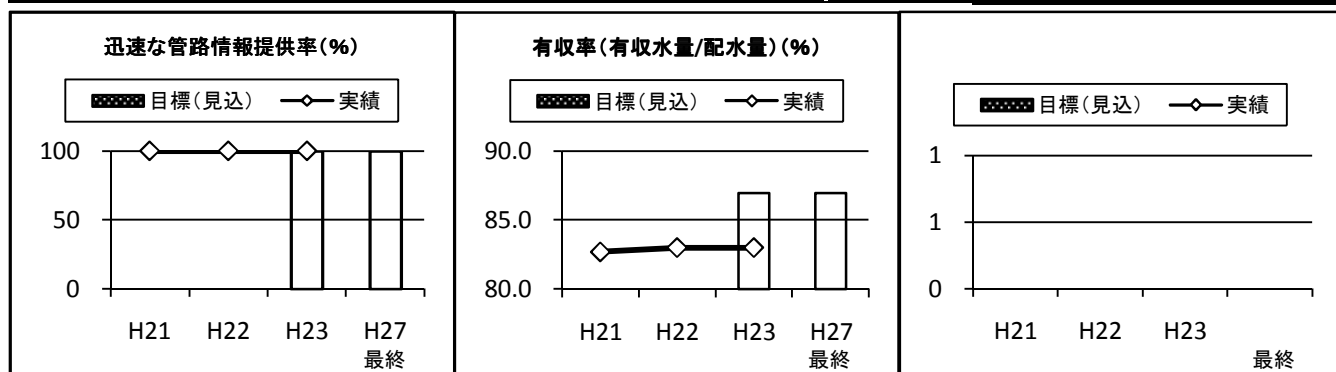
項目	H21	H22	H23
国補	16,240	10,868	15,375
防衛	3,174	3,032	2,416
県補	0	0	0
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	0	0	0
人件費	3,174	3,032	2,416

● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	データ更新(導送配水管12.5km・給水装置1,843件外)・機能追加(水系別色分け機能の改良及び簡易メモ目標物表示機能の開発)
平成22年度	データ更新(導送配水管3.41km・給水装置1,472件外)・機能追加(断水検索機能の改良及び目標物表示機能の開発)
平成23年度	マッピングシステム機器の更新(サーバ・PC・ノートPC)・データ更新(導送配水管7.06km・給水装置1,109件外)・機能追加(耐震管適合判断機能の開発)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
迅速な管路情報提供率(%)	100	100	100	100	H27	100	
有収率(有収水量/配水量)(%)	82.7	83.0	87.0	83.0	H27	87.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	迅速な管路情報提供率(%)	データ更新は、確実にに行われているので、市民ニーズに対応する機能は確保されている。
	有収率(有収水量/配水量)(%)	漏水調査を実施したが、結果的に数値は変わらなかった。

所属 長 評 価	課題等	配水管や給水申請のデータを随時更新する必要がある。
	改善内容、 今後の方向 性等	引き続きシステムの適切な維持管理を行うと共に、情報データを常に最新化する。

・担当部長による評価

評価コメント	御殿場市水道ビジョンに基づき、水道管路情報の一元化により、市民ニーズに応じた水道水の安定供給が確保できる。
--------	---

基本目標3

事業名	市営住宅環境整備事業	整理番号	32104-010
所管部署	都市建設部 建築住宅課 市営住宅スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ～ 平成 32 年度			
根拠法令・要綱等	公営住宅法			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	関連政策	-----
	政策	3-2-1 ゆとりある居住環境の整備		
個別計画での位置づけ	御殿場市営住宅等長寿命化計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	老朽化した市営住宅ストックについて、市営住宅等長寿命化計画に基づいて予防保全的な維持管理を推進することにより、市営住宅の長寿命化を図る。
対象 (誰・何を)	市営住宅全般 管理戸数897戸
手段 (どのようなやり方で)	市営住宅長寿命化計画により、環境・景観改善を順次実施していく。
成果 (どのような状態にしたいか)	市営住宅ストックの長寿命化を図ることにより、効率的かつ円滑な更新が実現できる。

事業の背景・住民の意向	平成18年に御殿場団地のガス漏れ事故が発生したため、計画的に設備改修を行っている。昭和40年代に建設した中層住宅の給排水設備が老朽化しているため、改修費が増加している。また、平成24年度に下水道ポンプ場が供給開始となるので、下水道区域内にある市営住宅の接続工事が必要となる。
-------------	---

見直し改善の経過	平成18年度から市営住宅の施設改修を実施し、景観改善に努めてきた。平成22年度に市営住宅等長寿命化計画を策定した。(計画期間:平成23～32年度)
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		0	0	8,894
(事業費の財源内訳 人件費は除く)	国補			3,895
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般			4,999
人件費	職員数(人)			0.30
	人件費	0	0	1,812
総事業費		0	0	10,706

投入コスト(千円)

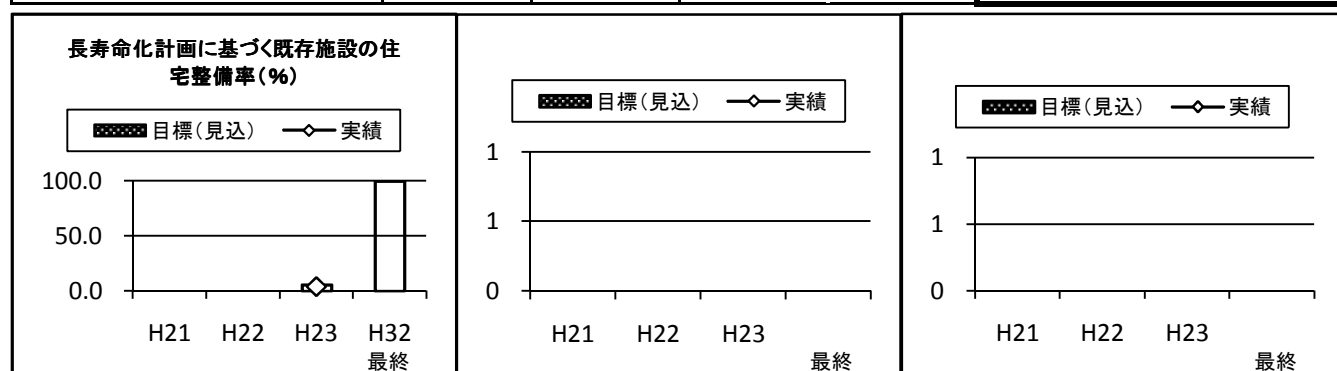
年度	人件費	その他	合計
H21	0	0	0
H22	0	0	0
H23	1,812	8,894	10,706

● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	
平成22年度	
平成23年度	ガス管設備改修: 印野第1団地16戸 給排水管設備改修戸数: 永原第2団地N1棟8戸

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
長寿命化計画に基づく既存施設の住宅整備率(%)			5.5	3.7	H32	100.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	長寿命化計画に基づく既存施設の住宅整備率(%)	改修初年度のため施工方法の検討のため改修戸数を減らした。今後は、入居者が突然の事故により住生活が困らないよう計画的に順次改修を行っていく。

所属長評価	課題等	市営住宅長寿命化計画により、順次整備しないと、突然の故障により入居者が、住居するのに困難な状況が出る。事業費の捻出が難しい。
	改善内容、今後の方向性等	整備に対する補助金や、状態は整っているが、事業費が多額であるために、順次整備することとなるが、緊急に進めていく必要がある。事業費のコスト削減についても、今後検討する。

・担当部長による評価

評価コメント	市営住宅長寿命化計画を活用し、修繕、改善、建替え等の活用を定めるとともに、予防保全を重視した維持管理を行う。
--------	--

基本目標3

事業名	(仮称)友愛パーク朝日整備事業	整理番号	32201-020
所管部署	都市建設部 都市整備課 公園緑地スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 21 年度 ～ 平成 23 年度		
根拠法令・要綱等	都市公園法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	関連政策
	政策	3-2-2 公園・緑地などの整備	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	近隣地区住民に日常生活の中で健康と出会い、世代を超えた交流、また避難・防災拠点の確保を目的に憩い、やすらぎ、遊びそして健康とふれあいの場を提供するとともに、避難・防災拠点の確保を図る。
対象 (誰・何を)	原里地区住民、その中でも主に近隣住区(標準1万人/km)に居住する住民
手段 (どのようなやり方で)	原里財産区所有地(A＝2.14ha)を都市公園の近隣公園として、平成22・23年度の2ヶ年で修景施設(植栽、芝生広場)・遊戯施設(幼児・冒険広場)・便益施設(トイレ、駐車場)・管理施設(調整池)等の各公園施設を整備する。
成果 (どのような状態にしたいか)	憩い、やすらぎ、遊びそして健康とふれあいの場が提供できるとともに、避難地・非常用施設の確保ができる。平成24年4月供用開始予定。

事業の背景・住民の意向	市街化が進展している住宅専用地域で、公園施設・緑地とオープンスペースの確保が求められている。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	6 公園・街並み・景観対策への取り組み	-0.05	0.82

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		20,302	252,630	364,336
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	20,302	252,630	364,336
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般			
人件費	職員数(人)	1.00	1.00	1.00
	人件費	6,612	6,315	6,039
総事業費		26,914	258,945	370,375

投入コスト(千円)

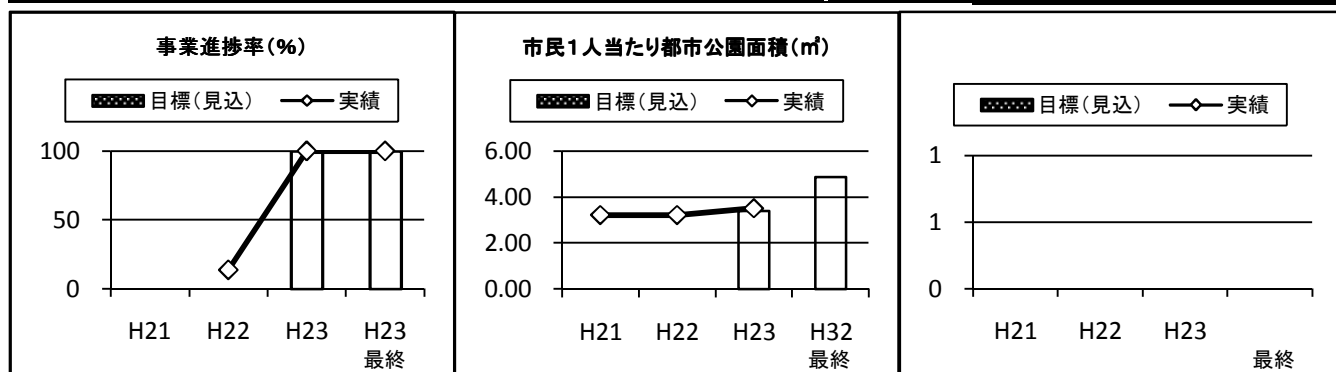
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H21	0	0	0	0	20,302	0	0	0	0	6,612	26,914
H22	0	0	0	0	252,630	0	0	0	0	6,315	258,945
H23	0	0	0	0	364,336	0	0	0	0	6,039	370,375

● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	原里まちづくり委員会に交付金を出し、原里まちづくり委員会により、プロポーザル方式による入札により、(仮称)友愛パーク・朝日実施設計業務委託を発注し、まちづくり委員会による検討・設計協議を行い、H22.3月までに設計成果品を納品した。
平成22年度	平成22年度第11号(仮称)友愛パーク・朝日整備工事を発注、施工。 (工事期間:H22.7.21~H24.3.20)進捗率:H23.3.31現在14%
平成23年度	平成22年度第11号(仮称)友愛パーク・朝日整備工事(工事期間:H22.7.21~H24.3.20)がH24.2.27完了。 H24.3.5完成検査。H24.3.14開園式を開催し、供用開始した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)		14	100	100	H23	100	100
市民1人当たり都市公園面積(m ²)	3.23	3.23	3.41	3.52	H32	4.90	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	H22.7.21~H24.3.20の期間に公園整備を予定していたが、H24.2.27に現場が完了し、H24.3.14に開園式を開催し、H24.4月の供用開始を早めることが出来た。
	市民1人当たり都市公園面積(m ²)	本公園は約2haであり、公園面積は確実に増加し、今後も都市計画法第32条公園等増加する見込みである。

所属 長 評 価	課題等	工事完成。良好でありました。
	改善内容、今後の方向性等	今後は管理を担当課で実施し平成26年度より指定管理者制度へ移行する。

・担当部長による評価

評価コメント	管理については、定期的の実施し、事故防止に努める。
--------	---------------------------

基本目標3

事業名	緑化推進事業	整理番号	32203-010
所管部署	都市建設部 都市整備課 公園緑地スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 6 年度 ~		
根拠法令・要綱等	都市緑地保全法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	関連政策
	政策	3-2-2 公園・緑地などの整備	
個別計画での位置づけ	御殿場市緑の基本計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	花と緑に包まれた、潤いと親しみのある美しい生活環境の形成
対象 (誰・何を)	市民、来訪者
手段 (どのようなやり方で)	①公共施設などへの花苗・樹木の配布 ②緑化協働事業(緑化推進モデル地区など) ③花いっぱいまちづくり事業(あじさいの道維持管理など)など緑化活動の推進 ④緑のネットワーク事業
成果 (どのような状態にしたいか)	花と緑に包まれた、潤いと親しみのある美しい生活環境を形成することができる。

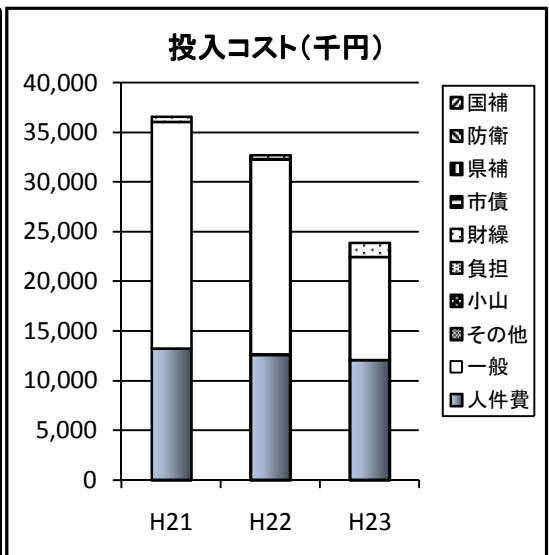
事業の背景・住民の意向	花と緑に包まれた美しい生活環境の形成が望まれている。
-------------	----------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	6 公園・街並み・景観対策への取り組み	-0.05	0.82

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		23,351	20,058	11,778
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	525	400	1,381
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般	22,826	19,658	10,397
人件費	職員数(人)	2.00	2.00	2.00
	人件費	13,224	12,630	12,078
総事業費		36,575	32,688	23,856

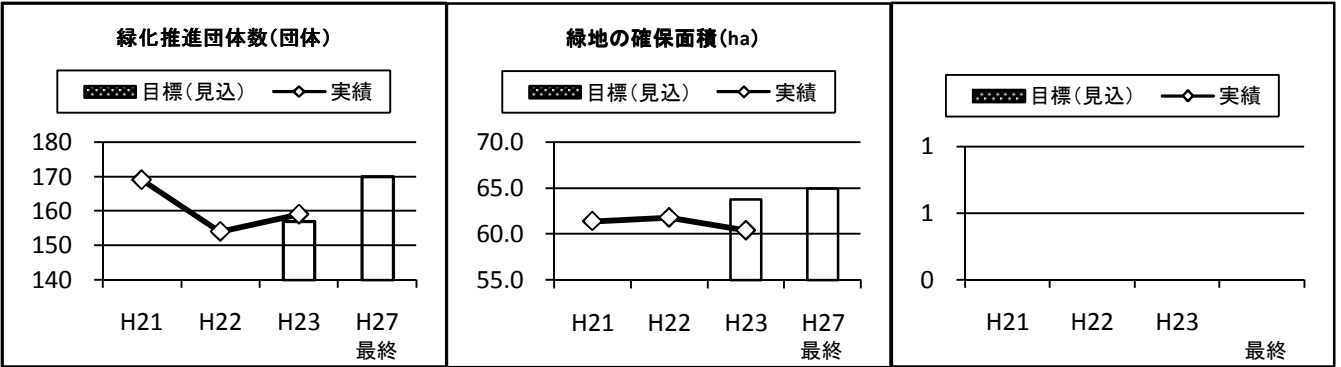


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	生垣設置奨励 19件:873千円、緑化推進支援(交付金) 7団体:2,600千円 花苗生産委託 春・秋:3,900千円、あじさいの道維持管理 2,940千円 0108号線維持管理 5,344千円、6161号線維持管理 3,389千円
平成22年度	生垣設置奨励 19件:744千円、緑化推進支援(交付金) 5団体:2,250千円 花苗生産委託 春・秋:4,161千円、あじさいの道維持管理 2,993千円 0108号線維持管理 2,666千円、6161号線維持管理 6,881千円
平成23年度	生垣設置奨励 12件:462千円、緑化推進支援(交付金) 4団体:1,050千円 花苗生産委託 春・秋:4,161千円、あじさいの道維持管理 3,003千円 0237号線維持管理 1,284千円

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
緑化推進団体数(団体)	169	154	157	159	H27	170	
緑地の確保面積(ha)	61.4	61.8	63.8	60.4	H27	65.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	緑化推進団体数(団体)	各地区・地域や学校などで継続的に活動を行っているが、団体によっては存続が困難な状況も見受けられる。
	緑地の確保面積(ha)	緑化センター廃止に伴い面積が減少した。今後、緑地や花壇の管理を通じ、面積の確保につとめたい。

所属 長 評 価	課題等	昨年に比べ、緑化推進団体数は増加傾向にあるが、目標値にはまだ、達していない。
	改善内容、 今後の方向 性等	まだ緑化推進モデル地区の指定を受けていない団体に対して、モデル地区指定をすることにより推進を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	緑化推進意識の啓発を更に工夫し推進していく。景観計画を本年度策定する中で、それらとの連携により未指定のモデル地区の指定作業により推進を図る。
--------	--

基本目標3

事業名	景観行政団体移行事業	整理番号	32301-010
所管部署	都市建設部 都市計画課 計画スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成 25 年度		
根拠法令・要綱等	景観法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進 政策 3-2-3 良好な景観・街並みの整備	関連政策 3-2-2 公園・緑地などの整備
個別計画での位置づけ	御殿場市都市計画マスタープラン		

● 事業の内容

目的 (何のために)	国内の代表的な観光地である富士・箱根を有する高原都市としての景観を保全・創出することを目的とする。
対象 (誰・何を)	市民、事業者
手段 (どのようなやり方で)	景観法に位置付けられた景観行政団体に移行することにより、本市における良好な景観形成の推進を図る。
成果 (どのような状態にしたいか)	良好な景観形成に取り組むことにより市民の生活環境の向上が図られるとともに、観光都市としての魅力が増す。

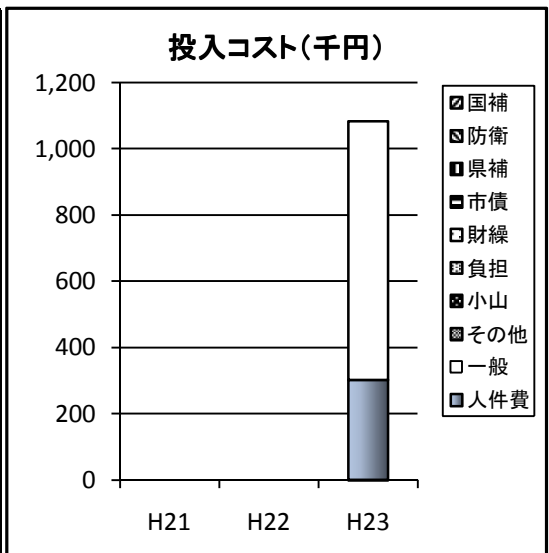
事業の背景・住民の意向	国において「美しい国づくり政策大綱」が策定され、それを受けて景観法が制定された。富士山の世界文化遺産登録に向けた動きとの整合性を図る。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	6 公園・街並み・景観対策への取り組み	-0.05	0.82

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		0	0	781
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般			781
人件費	職員数(人)			0.05
	人件費	0	0	302
総事業費		0	0	1,083

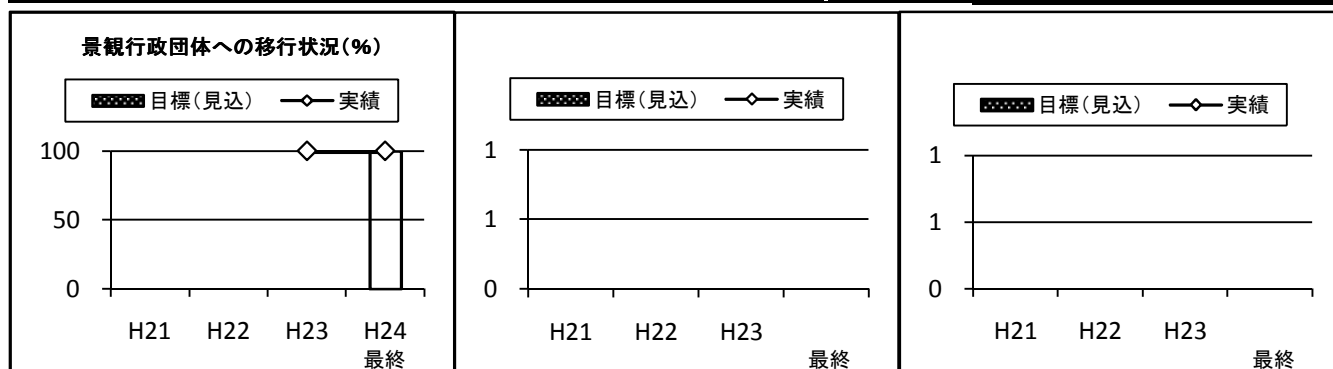


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	
平成22年度	
平成23年度	市民・事業者・来訪者アンケート調査の実施 景観特性の整理 県との協議 景観行政団体への移行

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
景観行政団体への移行状況(%)				100	H24	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	景観行政団体への移行状況(%)	平成24年度に移行する目標であったが、平成23年度中に移行できた。

所属 長 評 価	課題等	景観行政団体へ早期に移行できたことは、大きな成果であった。景観行政団体への移行は、県の権限を市に移譲する手段であるので、今後の活動の進展が課題となる。
	改善内容、今後の方向性等	景観計画については、平成24年度から着手され、積極的に推進されていることから、現在、望ましい方向に進展している。

・担当部長による評価

評価コメント	観光ハブ都市にふさわしい、緑豊かな風格のある御殿場市の景観形成を進めるため、市民・事業者の景観に対する意識の啓発を図り、景観計画を策定したい。
--------	---

基本目標3

事業名	駅東地区まちづくり推進事業	整理番号	32401-010
所管部署	都市建設部 都市計画課 計画スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ~		
根拠法令・要綱等	景観法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進 政策 3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進	関連政策 3-3-1 道路網の整備
個別計画での位置づけ	中心市街地活性化基本政策・都市計画マスタープラン・都市再生整備計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	御殿場駅箱根乙女口広場及び箱根乙女口線の整備を推進し、駅東地区の拠点性、利便性を高め、安全で住み良いまちを形成することを目的とする。
対象 (誰・何を)	中心市街地を訪れる人々及び中心市街地に居住する人々
手段 (どのようなやり方で)	駅東地区まちづくり懇話会での活動を通じて、駅東地区のまちづくりに必要な都市計画の変更や、整備事業の推進のための情報交換等を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	地域住民と行政が協働でまちづくりの方向性を見出し、地域の実情に合ったまちづくりを実現する。

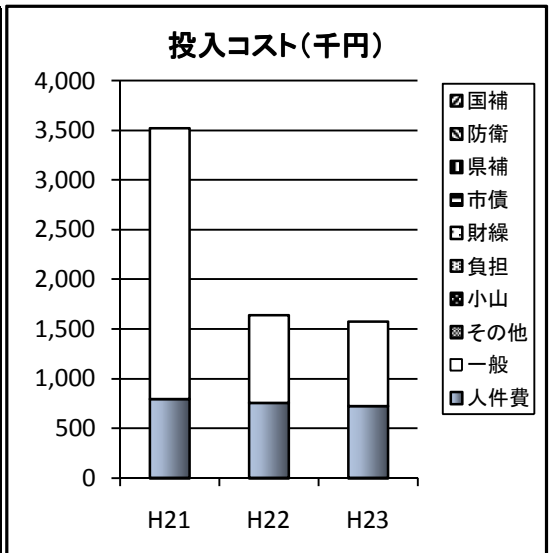
事業の背景・住民の意向	駅東地区は定住促進ゾーンであるが、主要な生活道路は車のすれ違いが困難であったり、歩行者が危険な状況となっている。また、定期バス、送迎バス等の往来も多く、住民や商業者等から、安心な道路整備を望む声が多い。
-------------	---

見直し改善の経過	平成22年度にまちづくりに関心のある住民、自治会、行政による「駅東まちづくり懇話会」を立ち上げ、当面はまちづくりの課題、都市計画の勉強会等を行い、地域の将来のあるべき姿について研究することとなった。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		2,725	882	849
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般		2,725	882	849
人件費	職員数(人)	0.12	0.12	0.12
	人件費	794	758	725
総事業費		3,519	1,640	1,574

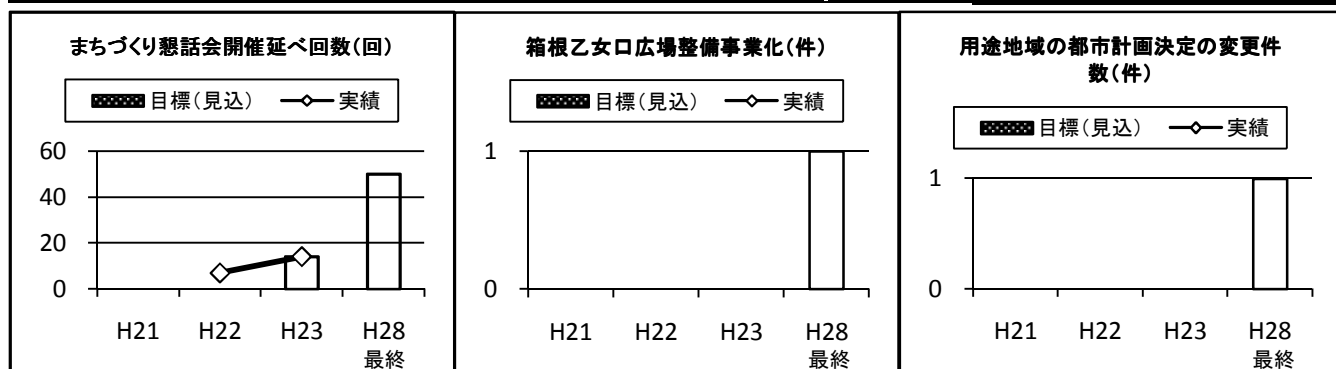


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	駅東まちづくり計画を策定し、まちづくりの構想を地域住民400世帯に配布した。
平成22年度	駅東まちづくり懇話会を立ち上げ、7回の会議を行ったほか、駅広場、箱根乙女口線地権者説明会を行った。また、整備事業に充てる国費（社会資本整備総合交付金）の事業計画書を作成した。
平成23年度	駅東まちづくり懇話会を7回実施し、バリアフリーまち歩き、ワークショップ、講演会、用途地域、地区計画、景観行政の勉強会を行った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
まちづくり懇話会開催延べ回数(回)		7	14	14	H28	50	
箱根乙女口広場整備事業化(件)					H28	1	
用途地域の都市計画決定の変更件数(件)					H28	1	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	まちづくり懇話会開催延べ回数(回)	最終目標値(開催回数)は、平成23年度に策定した3か年実施計画で60回から50回とした。
	箱根乙女口広場整備事業化(件)	平成23年度に策定した3か年実施計画で、道路の整備事業化本数を箱根乙女口広場整備事業化件数とした。事業説明会、幅杭設置、地権者との交渉等順調に進んでいる。
	用途地域の都市計画決定の変更件数(件)	変更案のたたき台を作成した。平成24年度に懇話会にて意見交換する。

所属長評価	課題等	市民協働として狭義のまちづくりは行われているが、福祉から建設や民生まで、地域の再生から発展まで、短期、長期にわたり行政と協議していく組織は少ない。まだ始まって間もないが、継続性の確保が課題である。
	改善内容、今後の方向性等	公共施設等の維持を含めて、地域の自主活動組織に公共の一部担い手になっていただくことが求められている。これはまだ先のことであるが「駅東地区まちづくり懇話会」は、人材としても整い、公共の担い手として、活躍できる組織として意識したい。

・担当部長による評価

評価コメント	「駅東地区まちづくり懇話会」は、快適で便利なまちなか拠点の実現に向け色々な提案をされている。今後は、箱根乙女口周辺整備に向け、特色あるまちづくりのために引き続きお願いしたい。
--------	---

基本目標3

事業名	印野支所移転事業	整理番号	32403-010
所管部署	総務部 総務課 管理・選挙スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成 27 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進 政策 3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進	関連政策
個別計画での位置づけ	御殿場市印野地区内施設全体構想の中で支所は移転予定		

● 事業の内容

目的 (何のために)	・地区コミュニティ拠点としての機能向上 ・支所利用者の利便性向上 ・災害対策本部の支部としての機能強化(防災倉庫の完備) ・小学校児童の安全性向上
対象 (誰・何を)	市民(主に印野地区民)
手段 (どのようなやり方で)	①支所を移転・改築し、同一敷地内に防災倉庫を設置する。 ②支所に地区民ホールを併設し、主に地区民が利用する会議室等は、可能な限り下層階に設置する。
成果 (どのような状態にしたいか)	支所設備のバリアフリー化、会議室の下層階配置、駐車場スペースの確保などにより地区コミュニティ拠点としての機能が向上し、施設利用者の利便性が向上する。防災倉庫を併設することにより、日常管理が容易になると共に、災害対策本部支部としての機能強化が図られる。また、支所跡地を小学校グラウンドの拡張、正門や駐車場などに利用することにより、支所来客車両と小学校児童との交錯が解消される。

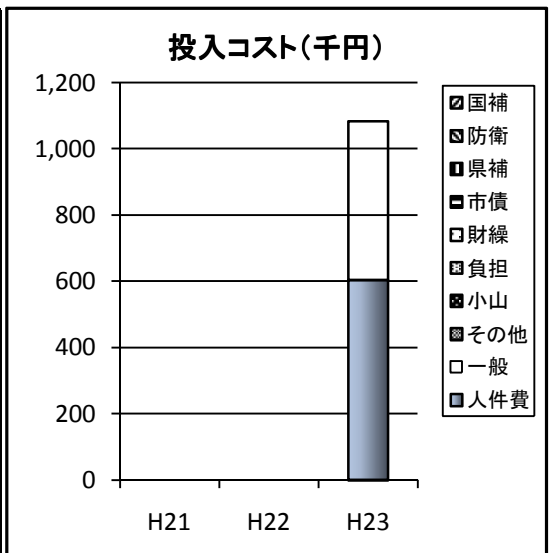
事業の背景・住民の意向	印野支所周辺は小学校、保育園等がまとまって立地し、地域コミュニティの中心部を形成している。平成21年度印野地区内施設全体構想によれば、地域住民の代表により検討を重ねた結果、耐震性能に劣る小学校や保育園の建て替えに合わせ、支所については別の場所への移転が効果的であり、望ましいと意見集約された。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		0	0	480
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			480
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般			
職員数(人)				0.10
人件費		0	0	604
総事業費		0	0	1,084

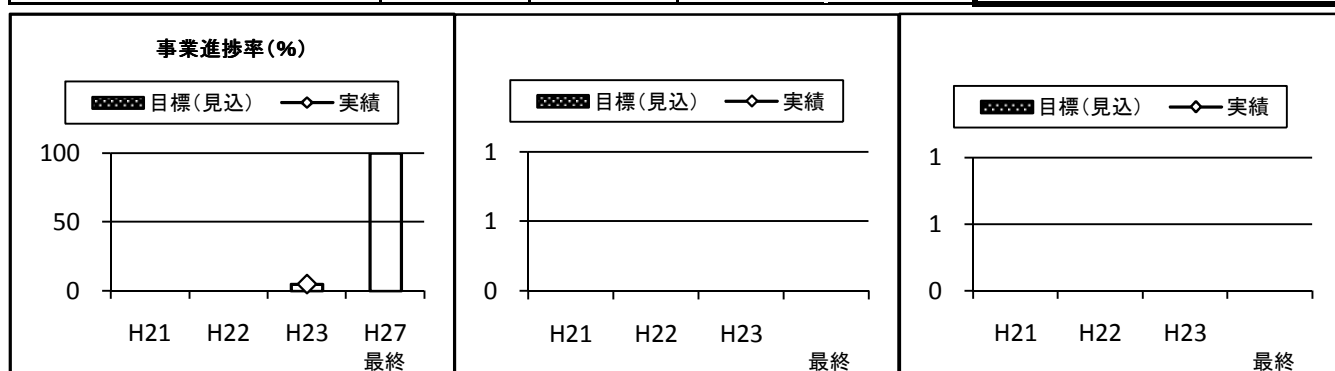


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	
平成22年度	
平成23年度	印野支所建設事業基本計画策定

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)			5	5	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	基本計画の策定により、建物の規模、必要な諸室等がまとまり、スムーズに基本設計に移行できるところまで計画通りの進捗である。

所属 長 評 価	課題等	事業の実績としては、順調に推移しているため、現時点では課題はない。
	改善内容、 今後の方向 性等	今後も計画に沿って事業を進める。

・担当部長による評価

評価コメント	支所の移転改築は、旧来の支所や小学校等を核とする地域コミュニティの再配置をするというもので、百年の計として新たな地域の発展を構築していくうえで有効である。
--------	---

基本目標3

事業名	地籍調査事業	整理番号	32405-010
所管部署	産業水道部 地籍調査課 地籍調査スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 40 年度 ～			
根拠法令・要綱等	国土調査法			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	関連政策	
	政策	3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進		
個別計画での位置づけ	国土調査事業10箇年計画(第6次10箇年計画)			

● 事業の内容

目的 (何のために)	地籍の明確化を図る。
対象 (誰・何を)	土地所有者
手段 (どのようなやり方で)	現地にて、土地一筆ごとに所有者、地番、地目の調査並びに境界及び地積の測量を行い、その成果を国の認証を受けた後、法務局に送付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	筆界・地目・面積の調査により、現状に合った明確な地籍が確立し、課税の適正化や土地の管理が容易になる。さらに、境界紛争の未然防止、並びに土地取引・区画整理事業・土地改良事業・災害復旧等の公共工事を含め土地開発に有効活用が図れる。

事業の背景・住民の意向	地籍が不明確なため、境界紛争が起きたり、公共事業や開発行為の際、境界確定に時間と費用を費やしているが、地籍調査を実施することにより懸案事項の解決が図れるため、未調査地区からの要望が多い。地籍調査の計画面積は、演習場・ゴルフ場・山岳地等を除外した7185haで、平成23年度末の完了面積は、4688ha、進捗率は65.23%。また、沼田区より平成19年度に早期着手の陳情書が提出されている。
-------------	--

見直し改善の経過	昭和57年度まで平板測量、58年度より数値測量を導入し、測量の迅速化や精度の確保が図られ、さらに平成14年度から測量手法が日本測地系から世界測地系に移行されたことにより、世界共通の座標管理となった。平成17年度から立会い工程の一部民間(土地家屋調査士)委託を取り入れ、平成22年度には調査地域全域について土地家屋調査士とともに立会いを進め、立会い精度が向上している。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		39,664	29,619	29,264
(事業費の財源内訳)	国補	10,680	11,430	11,200
	防衛			
	県補	5,340	5,715	5,600
	市債			
	財繰	3,912		
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般	19,732	12,474	12,464
人件費	職員数(人)	8.00	7.00	7.00
	人件費	52,896	44,205	42,273
総事業費		92,560	73,824	71,537

投入コスト(千円)

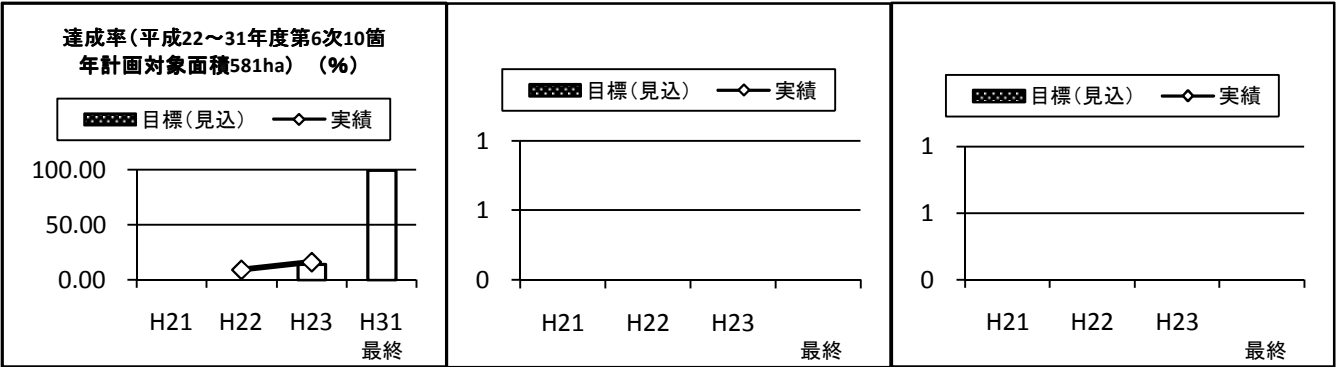
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H21	10,680		5,340		3,912					52,896	92,560
H22	11,430		5,715							44,205	73,824
H23	11,200		5,600							42,273	71,537

● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	①中畑・川柳・印野の各一部地域、面積0.58Km ² 、771筆、所有者約200人についての成果認証・登記。 ②柴怒田の一部地域、面積0.70Km ² 、493筆、所有者約70人についての現地調査並びに測量。
平成22年度	①柴怒田の一部地域、面積0.70Km ² 、493筆、所有者約70人についての成果認証・登記。 ②中清水・中山の各一部地域、面積0.37Km ² 、1421筆、所有者約220人についての現地調査並びに測量。
平成23年度	①中清水・中山の各一部地域、面積0.37Km ² 、1421筆、所有者約220人についての成果認証・登記。 ②印野の一部地域、面積0.45Km ² 、1252筆、所有者約150人についての現地調査並びに測量。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
達成率(平成22～31年度第6次10箇年計画対象面積581ha)(%)		9.29	14.11	16.27	H31	100.00	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	達成率(平成22～31年度第6次10箇年計画対象面積581ha)(%)	目標値は平成21年度に設定した第6次10箇年計画の面積である。その後事務仕分けにより事業量を2～3割縮減することとなっている。今後は地権者が多く、筆数も多い地域を実施していくため100%の達成には困難を要するが、立会の効率力を図り正確な現地調査を目指す。

所属長評価	課題等	大震災後、新規着市町村が増加したため、国・県の事業予算配分により年度事業費が上下することが避けられず、計画的に進めることが難しい状況が出てくる。 調査を進める上で、関係機関(法務局、財務局)との調整が複雑になり、立会い工程に影響が出ている状況である。また地籍調査終了地区での、問題・相談業務が日常化しており、通常業務へのしわ寄せが懸念される。
	改善内容、今後の方向性等	事業推進については、現状の中で進めるしかなく、関係機関の協力については県を通じ改善を申し入れしていく必要がある。 問題・相談については、経験年数の多いベテラン職員を養成していく必要がある。(引き継ぎを考え複数人が望ましい。)

・担当部長による評価

評価コメント	地籍調査は完了までに長期間かかり地道な事業であるが、震災時などのインフラ復旧においては地籍の成果が不可欠であり、予算の範囲内で可能な限り進めることが必要である。事業評価としては、現在の方向で進めることで良好である。
--------	---

基本目標3

事業名	中心市街地街路整備事業(仮称・若宮交差点整備事業)	整理番号	33101-010
所管部署	都市建設部 都市整備課 市街地整備スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ～ 平成 26 年度			
根拠法令・要綱等	道路法			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策	4-2-1 商業・サービス業の振興
	政策	3-3-1 道路網の整備		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	県道(沼津小山線・御殿場停車場線)の若宮交差点を整備して、交差点の自動車交通を整理し、併せて歩行者の安全を確保する。
対象 (誰・何を)	道路利用者(御殿場駅利用者、周辺住民等)
手段 (どのようなやり方で)	交差点改良(県事業を支援) 道路管理者である静岡県と連携を図り、地元関係者と交渉が円滑に進むよう調整をおこなう。
成果 (どのような状態にしたいか)	交差点改良を実施することにより、県道(沼津小山線・御殿場停車場線)の渋滞解消と歩行者の安全確保を図り、併せて駅を中心とした回遊性のあるまちづくりを推進し、中心市街地の活性化の一助となる。

事業の背景・住民の意向	地域住民の意向として歩道整備等の安全施設整備を望んでいる、しかしながら、当路線は都市計画道路となっており全体的な整備をするには財政面で困難であることから、中野交差点から優先的に整備を進めていく。
-------------	---

見直し改善の経過	平成19年度から地形測量、平成20年度境界査定を実施している。現在までの間、県関係機関と採択に向けての協議中。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		0	0	143
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			28
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般			115
人件費	職員数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0
総事業費		0	0	143

投入コスト(千円)

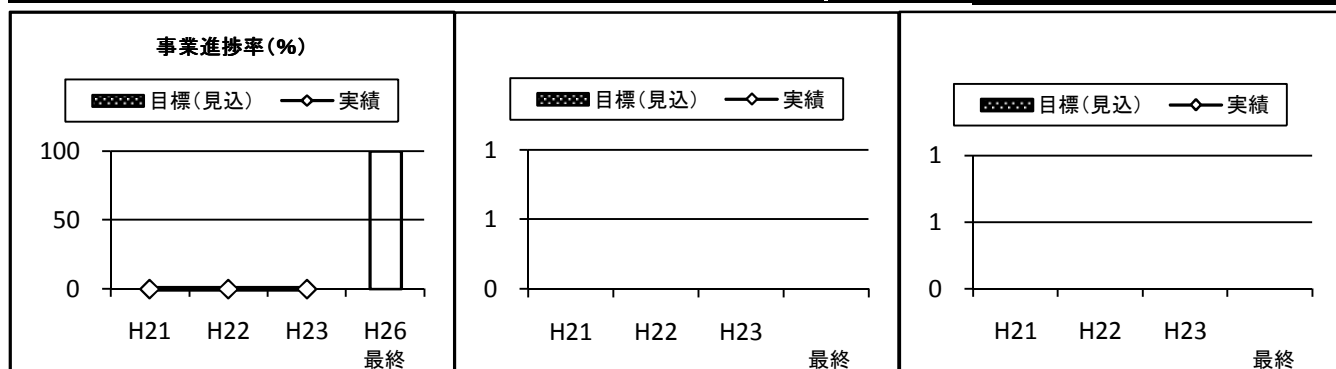
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費
H21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H23	0	0	0	0	28	0	0	0	115	0

● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	事業主体である県土木と事業採択へ向けての調整・打合せ 資料提出等
平成22年度	暫定平面図作成、事業主体である県土木と事業採択へ向けての調整・打合せ 資料提出等
平成23年度	県管理課と官民境界立ち合い、関係地権者への再度事業計画における意思確認

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	0	0	0	0	H26	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	事業主体が県であることから、県の予算調整がつき次第事業化できるよう、地元調整を事前に行い円滑に事業を進めていく。

所属 長 評 価	課題等	事業主体が県であることから、県の予算調整がつき次第事業化となる。
	改善内容、 今後の方向 性等	地元調整を事前に行い円滑に事業を進めていけるよう、県を支援していく。

・担当部長による評価

評価コメント	所属長評価のとおりと思料する。
--------	-----------------

基本目標3

事業名	都市計画道路新橋深沢線道路整備事業(市道0115号線)	整理番号	33101-020
所管部署	都市建設部 都市整備課 市街地整備スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 17 年度 ~ 平成 30 年度		
根拠法令・要綱等	道路法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備 政策 3-3-1 道路網の整備	関連政策 3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進
個別計画での位置づけ	中心市街地活性化基本計画、御殿場市都市計画マスタープラン、県都市計画区域マスタープラン		

● 事業の内容

目的 (何のために)	駅東地区の都市基盤を整備し環状道路を構築して、中心市街地の活性化と共に交通の整流化を図ることを目的とする。
対象 (誰・何を)	道路利用者(御殿場駅利用者、周辺住民等)
手段 (どのようなやり方で)	都市計画道路の整備 総計画延長L=955mを実施 幅員W=16m(両側歩道W=3.5m)
成果 (どのような状態にしたいか)	(県)御殿場箱根線から(都)御東原循環線まで供用開始されることにより、中心市街地全体の活性化と共に交通動線の整流化を図ることができる。

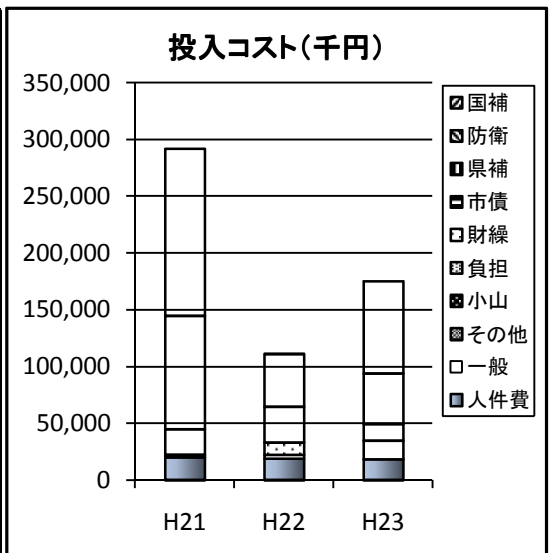
事業の背景・住民の意向	本路線は、中心市街地活性化基本計画区域を構成する重要な都市計画道路に位置付けられ、早期に整備着手する必要がある。また、地域からの整備要望も強い。
-------------	--

見直し改善の経過	(都)東部幹線が、(都)御東原循環線まで整備され供用開始されたことから、平成19年度より交通安全施設等整備事業の採択を受け事業を実施している。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		272,141	92,112	157,186
(事業費の財源内訳)	国補	147,123	46,568	81,400
	防衛			
	県補			
	市債	100,000	31,300	44,500
	財繰	22,552	10,720	14,926
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	3.00	3.00	3.00
	人件費	19,836	18,945	18,117
総事業費		291,977	111,057	175,303

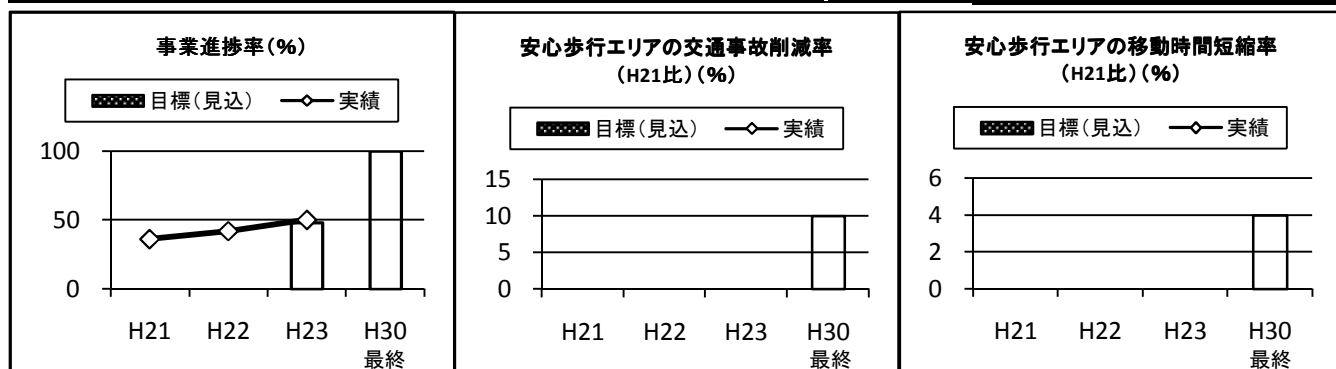


● 事業の実績

年 度	実 績			
平成21年度	【用地取得】 10件 【物件補償】 11件	1170.02㎡ 繰越0件	繰越0件	【工事】施工延長 L=128.0m
平成22年度	【用地取得】 0件 【物件補償】 4件	繰越1件 繰越2件	412.46㎡	【工事】施工延長 L=108.0m(改良のみ)
平成23年度	【用地取得】 2件 【物件補償】 5件	773.32㎡ (開発公社買戻し含む)		【工事】施工延長 L=121.8m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	36.1	41.9	48.0	50.1	H30	100.0	
安心歩行エリアの交通事故削減率(H21比)(%)		-	-	-	H30	10	
安心歩行エリアの移動時間短縮率(H21比)(%)		-	-	-	H30	4	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	事業計画を第1工区、第2工区に分けて実施。第1工区は平成24年度終了予定。また、当該指標は事業費ベースであり、総事業費が変わると実績値が変動するため、整備率等への変更を検討する。
	安心歩行エリアの交通事故削減率(H21比)(%)	まだ供用開始されていない。 供用開始後に実績が出るため、別の指標への変更を検討する。
	安心歩行エリアの移動時間短縮率(H21比)(%)	まだ供用開始されていない。 供用開始後に実績が出るため、別の指標への変更を検討する。

所属 長 評 価	課題等	第1工区の一部歩道部分の交渉中。 第2工区の工法選定の検討。
	改善内容、 今後の方向 性等	第1工区の早期供用開始を目指す。 地元関係者との交渉が円滑に進むよう、引き続き調整を行う。

・担当部長による評価

評価コメント	所属長評価のとおりと料する。第2工区の事業区間については、関係者等と事業調整を図り事業着手に備える。
--------	--

基本目標3

事業名	地域計画関連道路整備事業	整理番号	33101-030
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 9 年度 ~		
根拠法令・要綱等	道路法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備 政策 3-3-1 道路網の整備	関連政策 5-5-1 財産区との連携強化
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	御殿場・原里・玉穂・印野・高根地区の計画的整備を実施し、地域環境の改善と景観に配慮した道路整備を行う。
対象 (誰・何を)	御殿場・原里・玉穂・印野・高根地区の住民
手段 (どのようなやり方で)	各地区の意見を重視し、市道の拡幅改良・舗装・歩道設置等を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	地区の施設整備が進み、地区住民の施設利用環境の向上により、健康増進や問題点解決の促進を図れる。

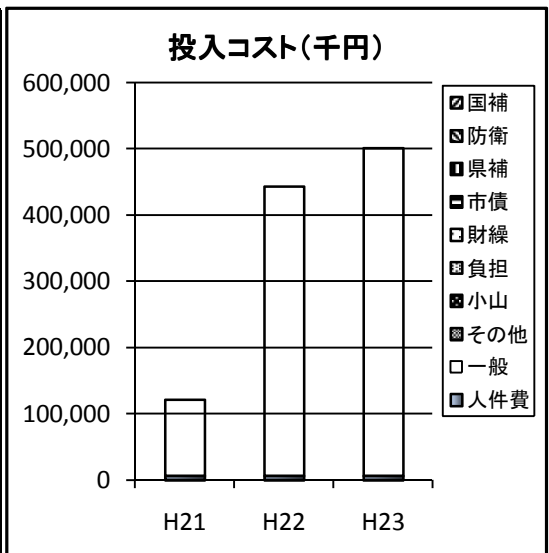
事業の背景・住民の意向	地区の施設整備が進んでいるが周辺道路の整備が追いついていないため、地区の要望から財産区と連携し事業を実施する。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		114,878	436,743	495,117
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	114,878	436,743	495,117
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般			
職員数(人)		1.00	1.00	1.00
人件費		6,612	6,315	6,039
総事業費		121,490	443,058	501,156

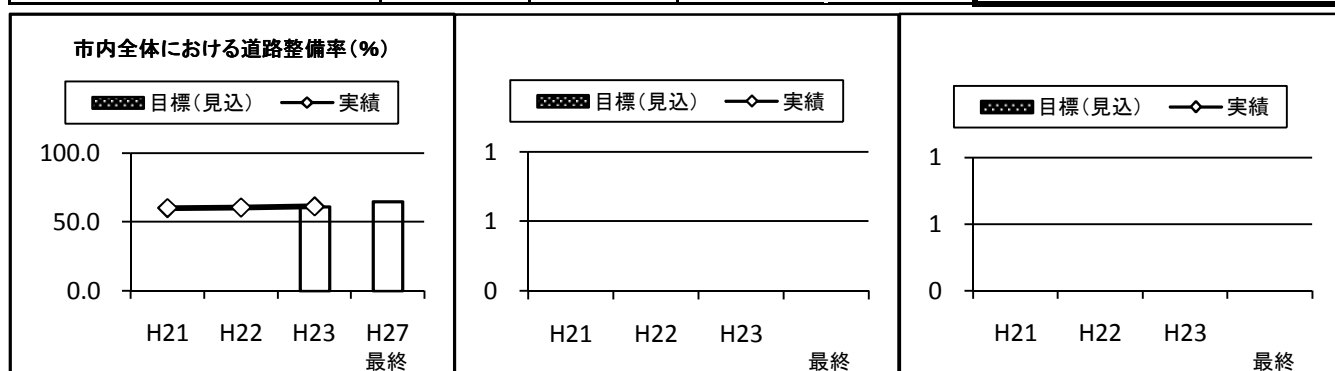


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	改良2箇所 L=589.9m 改良舗装1箇所 L=269.0m 歩道新設1箇所 L=245.0m
平成22年度	改良5箇所 L=1,920.4m 改良舗装2箇所 L=311.1m 歩道新設1箇所 L=367.0m 舗装6箇所 L=1,778.2m
平成23年度	改良8箇所 L=2,192.2m 改良舗装3箇所 L=1,170.3m 舗装5箇所 L=1,880.1m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
市内全体における道路整備率(%)	60.2	60.6	61.0	61.3	H27	65.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	市内全体における道路整備率(%)	要望箇所については順調に整備が進んでいる。

所属 長 評 価	課題等	市の予算が厳しい中で、単独事業だけでは各地域の整備要望が多く期待に応えることができない。
	改善内容、今後の方向性等	地域によって課題となっている問題が異なっており可能な限り期待に応えていくことが必要と考える。ただトータルで市の方向性に合致させていくことが求められている。

・担当部長による評価

評価コメント	地域の要望に応じつつ、市の全体的な道路整備事業の中で地域間バランスを考慮する必要もあると考える。
--------	--

基本目標3

事業名	都市計画道路網再検証事業	整理番号	33101-040
所管部署	都市建設部 都市計画課 計画スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ～ 平成 24 年度			
根拠法令・要綱等	都市計画法			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連	3-3-3 交通関連施設・体系の整備
	政策	3-3-1 道路網の整備	政策	3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進
個別計画での位置づけ	中心市街地活性化基本政策・都市計画マスタープラン・都市再生整備計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	長期にわたって未整備の都市計画道路の必要性について再検証し、効率的・効果的な道路整備を推進する。
対象 (誰・何を)	未整備の都市計画決定路線
手段 (どのようなやり方で)	再検証ガイドラインや評価カルテ、評価モデルを作成し、再検証業務を効果的に進める。
成果 (どのような状態にしたいか)	整備が進まない都市計画道路の再検討により、社会動向に適応した道路網の計画を再検討することで、必要性及び整備すべき水準を把握する。

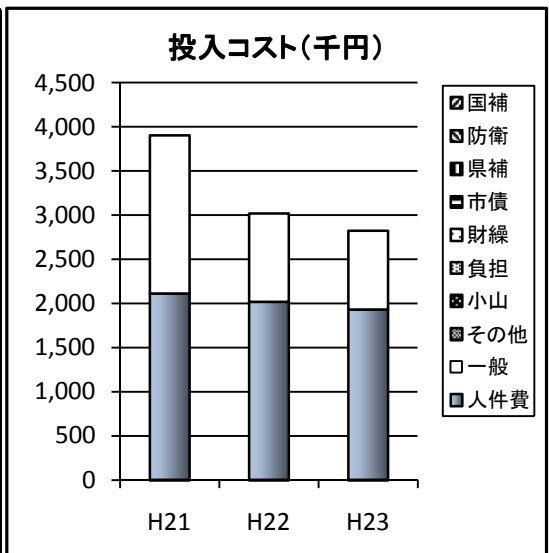
事業の背景・住民の意向	平成22年度に都市計画マスタープランを改正し、都市計画道路の再検証の必要性が示された。全国的にも都市計画決定されたまま長期間未整備の路線のあり方が議論されている。
-------------	---

見直し改善の経過	車線数を新たに決定することで、一定の路線については計画決定の権限を県から市に移行することができるため、平成21年度から平成23年度にかけて車線数決定の手続きを先行している。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		1,785	998	892
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	1,785	998	892
人件費	職員数(人)	0.32	0.32	0.32
	人件費	2,116	2,021	1,933
総事業費		3,901	3,019	2,825

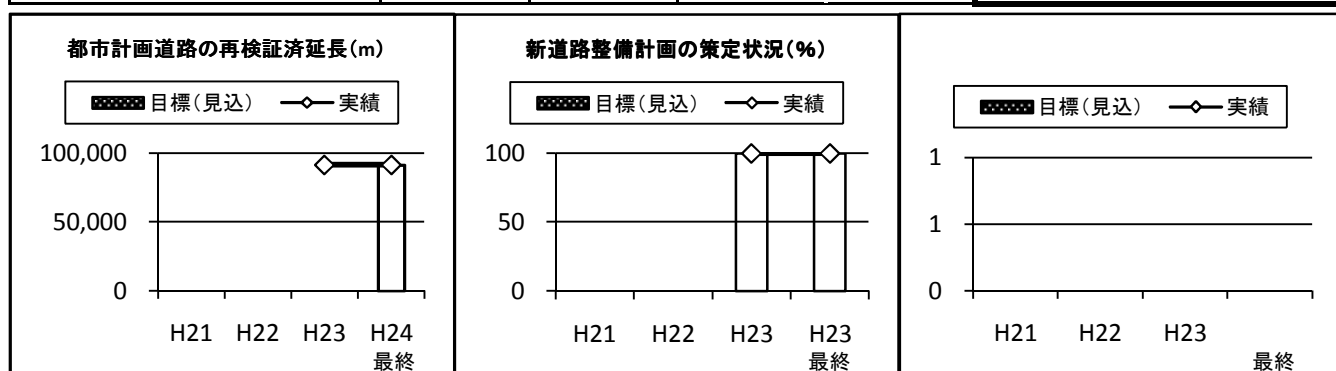


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	車線数決定に必要な都市計画協議図書を作成した。
平成22年度	再検証ガイドライン、評価カルテ、評価モデルを作成した。
平成23年度	全路線について評価カルテを作成し、再検証を実施した。また、都市計画道路の整備優先度の比較も行った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
都市計画道路の再検証済延長(m)				91,380	H24	91,380	91,380
新道路整備計画の策定状況(%)			100	100	H23	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	都市計画道路の再検証済延長(m)	平成23年度中に全線評価カルテが完成した。平成24年度に交通量解析を行うこととした。
	新道路整備計画の策定状況(%)	道路整備10か年計画を策定し、都市計画道路の整備優先度の比較を行った。

所属長評価	課題等	都市計画道路の再検証については社会的要請によるもので、社会的ニーズに対応したものと評価できる。また、道路整備10か年計画は都市計画道路の再検証に合わせ事業論として市民ニーズに対応したもので、限られた財源の中で市民に道路計画を示したものと高く評価できる。
	改善内容、今後の方向性等	都市計画道路の再検証については、結果の公表と地域への説明が必要となる。道路整備10か年計画は、計画に基づく事業の実施と、財政状況の変化等による定期的見直しを行っていくものとする。

・担当部長による評価

評価コメント	道路整備10か年計画が策定されたのを機に、今後の都市計画道路整備の見直しにあたっては、市民意見を十分に把握しながら進める必要がある。
--------	--

基本目標3

事業名	道路維持補修事業	整理番号	33102-010
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 61 年度 ~		
根拠法令・要綱等	道路維持修繕要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策
	政策	3-3-1 道路網の整備	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	道路利用者が安全に安心して利用できる。
対象 (誰・何を)	市道を利用する歩行者や通行車両等
手段 (どのようなやり方で)	常にパトロールを行い、市民からの通報や地元からの要望に対して、現地を確認し早急に対応する。
成果 (どのような状態にしたいか)	早急に対応することにより、事故を防止し、利用者が安心して通行できる。

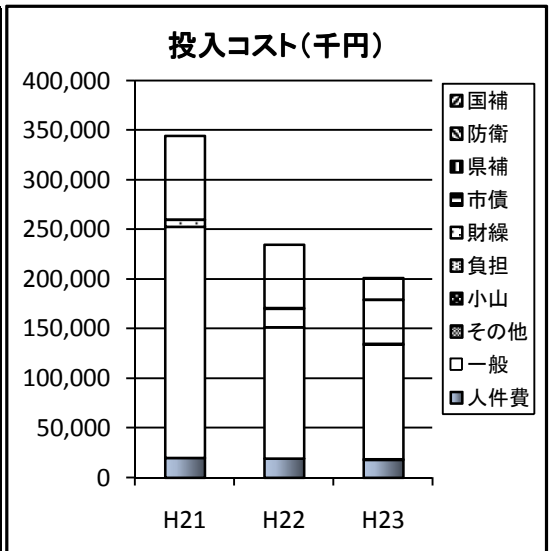
事業の背景・住民の意向	年々増加する交通量に伴い、道路の老朽化も進み苦情も多い。それに伴い、舗装の修繕や側溝の改修、歩行者の安全のための開口側溝の蓋掛け等の要望が増えている。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		324,602	215,474	182,635
(事業費の財源内訳)	国補	84,874	64,000	21,817
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	6,916	18,863	44,666
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般	232,812	132,611	116,152
人件費	職員数(人)	3.00	3.00	3.00
	人件費	19,836	18,945	18,117
総事業費		344,438	234,419	200,752

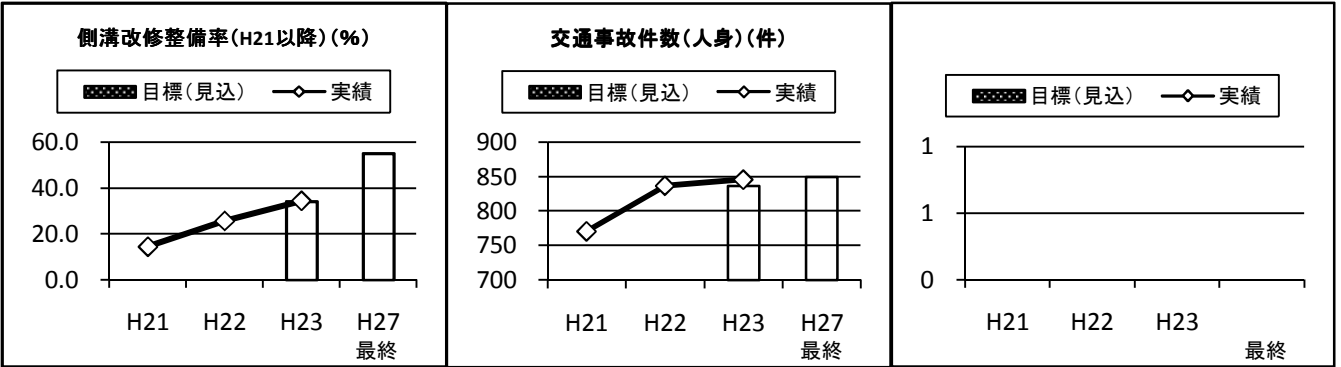


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	道路側溝改修5路線 L=545.6m 道路応急修繕138件 舗装応急修繕119路線 舗装打ち替え1路線
平成22年度	道路側溝改修9路線 L=1,363.2m 道路応急修繕145件 舗装応急修繕227路線
平成23年度	道路側溝改修5路線 L=524.7m 道路応急修繕149件 舗装応急修繕132路線

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
側溝改修整備率(H21以降)(%)	14.5	25.6	34.3	34.3	H27	55.0	
交通事故件数(人身)(件)	771	837	837	846	H27	850	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	側溝改修整備率(H21以降)(%)	要望の箇所で危険な箇所から整備している。施設の老朽化が進み今後改修箇所の増が見込まれる。最終目標値の見直しが必要。
	交通事故件数(人身)(件)	歩道を設けられないが側溝改修により歩行幅を確保している。

所属 長 評 価	課題等	整備から20年以上経過した舗装や蓋のかかっていない側溝が多く、市民から舗装の補修や蓋掛けの要望がたくさん寄せられている。
	改善内容、今後の方向性等	舗装については補修に重点を移し事故防止に努めることにし、それまでの間はパトロールを強化して対応する。また歩道整備が進まないことから暫定的に蓋掛けをすることで歩行者の安全を確保していく。

・担当部長による評価

評価コメント	道路利用者の安全を図るため、道路の舗装補修や側溝の蓋掛けを計画的に進める。また、日常の管理業務が重要であるため、他部署の職員への意識付けにも努めたい。
--------	---

基本目標3

事業名	道路新設改良事業	整理番号	33102-020
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 61 年度 ~		
根拠法令・要綱等	道路法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策
	政策	3-3-1 道路網の整備	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	通行車両はもとより、歩行者にも安全な道路、利便性の高い道路網の整備を進めるとともに予想される東海大地震等の災害発生時の被害を最小限に抑えるための避難路を確保する。
対象 (誰・何を)	市道を利用する市民や通行車両
手段 (どのようなやり方で)	道路の新設、改良、舗装
成果 (どのような状態にしたいか)	地域活性と住環境の向上を図るとともに市民の生命、財産の安全を確保する。

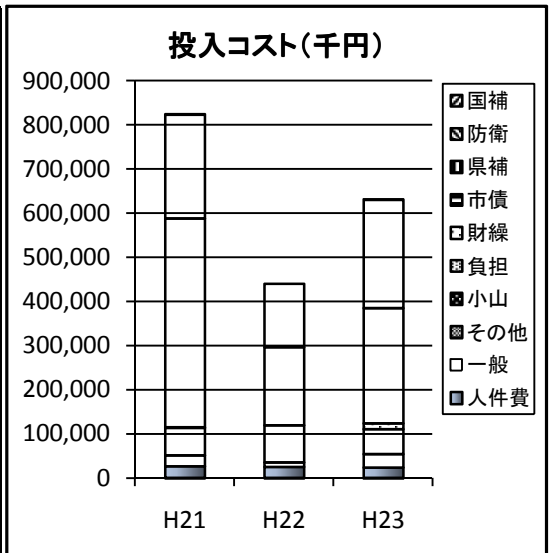
事業の背景・住民の意向	市道の改良・舗装率が低く、市民から道路整備の要望が多く出されている。財政状況の厳しい中、緊急性等の優先度を考慮しながら順次整備を進めている。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		797,107	414,919	606,436
(事業費の財源内訳)	国補	235,367	143,867	245,739
	防衛			
	県補			
	市債	473,700	177,000	261,000
	財繰	63,107	84,292	12,468
	負担			
	小山			
	その他			57,358
人件費	一般	24,933	9,760	29,871
	職員数(人)	4.00	4.00	4.00
	人件費	26,448	25,260	24,156
総事業費		823,555	440,179	630,592

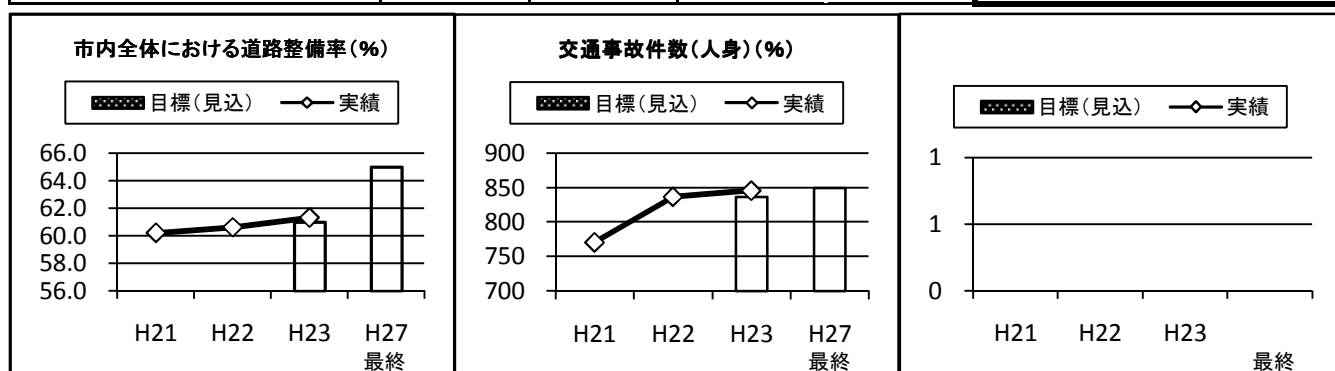


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	改良10箇所 L=1,050.9m 改良舗装6箇所 L=514.5m 舗装3箇所 L=722.6m
平成22年度	改良1箇所 L=93.2m 改良舗装3箇所 L=380.6m 舗装3箇所 L=1,566.8m
平成23年度	改良1箇所 L=183.5m 改良舗装1箇所 L=191.6m 舗装4箇所 L=654.1m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
市内全体における道路整備率(%)	60.2	60.6	61.0	61.3	H27	65.0	
交通事故件数(人身)(%)	771	837	837	846	H27	850	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	市内全体における道路整備率(%)	他課(環境、下水道、広域行政)の条件事業が多いため、当課の予定する箇所ができない。
	交通事故件数(人身)(%)	危険な箇所の整備により事故の件数が減少している。

所属 長 評 価	課題等	予算が厳しい中で新たな事業に着手できず、地域の要望に応えられない。また予算的なゆとりができて計画から進める必要があり工事着手までに2・3年必要となる。
	改善内容、今後の方向性等	地域バランスを考えながら、道路整備計画に基づき設計までは行っておき、来るべき時に対応できるようにしておく必要があると考える。

・担当部長による評価

評価コメント	限られた予算の中、事業の見送り等で地区からの要望箇所は年々累積傾向にある。その様な状況ではあるが、緊急性等の優先度を考慮しながら順次整備を進める。
--------	---

基本目標3

事業名	生活道路整備事業	整理番号	33103-010
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 17 年度 ~		
根拠法令・要綱等	御殿場市生活道路の臨時的整備事業に関する要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策
	政策	3-3-1 道路網の整備	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	市民生活の利便性を確保するため、現に住宅が建ち並んでいる地域において、幅員を4m以上確保することが困難な砂利道の市道を整備する。
対象 (誰・何を)	沿線住民等
手段 (どのようなやり方で)	雨水排水の処理を考慮しながら、現道を舗装整備する。
成果 (どのような状態にしたいか)	歩行者が通行しやすくなり、また砂ほこりがたたなくなる等住環境が向上する。

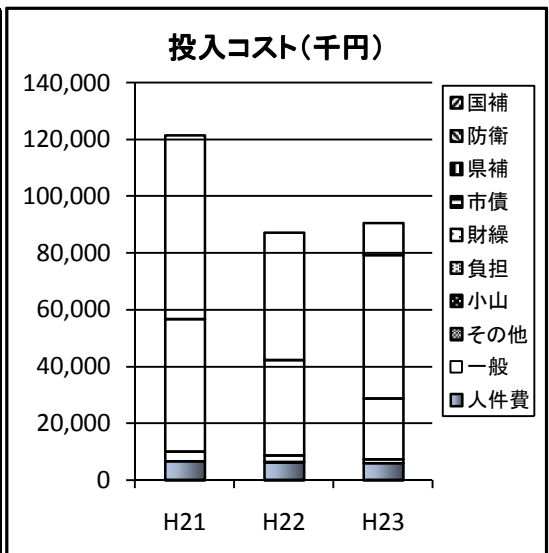
事業の背景・住民の意向	幅員4m未満の道路は舗装整備されずにいるため、沿線住民から舗装の要望が多い。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		114,763	80,827	84,461
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債	64,600	44,900	11,300
	財繰	46,690	33,488	50,530
	負担			
	小山			
	その他			21,298
人件費	一般	3,473	2,439	1,333
	職員数(人)	1.00	1.00	1.00
	人件費	6,612	6,315	6,039
総事業費		121,375	87,142	90,500

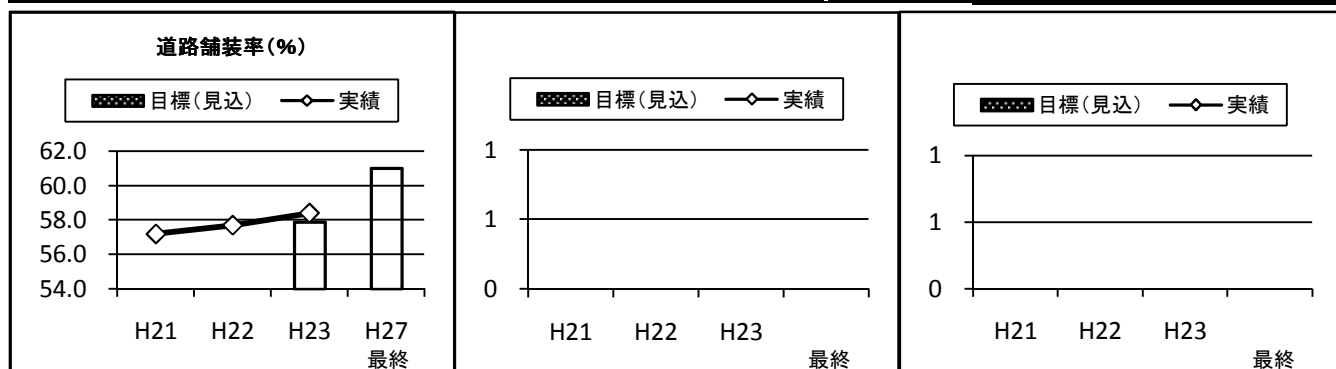


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	39路線 L=5,055.20m
平成22年度	21路線 L=2,795.97m
平成23年度	27路線 L=3,713.5m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
道路舗装率(%)	57.2	57.7	57.9	58.4	H27	61.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	道路舗装率(%)	事業は地元要望が多い。年間30本程度を実施している。

所属 長 評 価	課題等	御殿場市の舗装率が県内の平均よりはるかに低い状況を改善するため、積極的に事業の進ちょくを図る必要があるが予算の状況から思うに任せない状況にある。
	改善内容、今後の方向性等	各区からは改良の必要な路線も含め整備要望が来ており、税の有効活用の観点から改良の必要箇所を明確にしそれ以外の路線を整備するよう検討している。

・担当部長による評価

評価コメント	住環境の改善を望む要望が多い中、予算的に対応が図れていない。改良事業等含め事業の緊急性等に鑑み予算の効果的な配分で事業の進ちょくを図りたい。
--------	--

基本目標3

事業名	新東名高速道路開通記念事業	整理番号	33201-010
所管部署	企画部 企画課 企画政策スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ～ 平成 23 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策
	政策	3-3-2 新東名高速道路などの整備	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	平成24年3月供用開始予定の新東名高速道路の開通を祝うとともに、御殿場市を広く全国に発信する。
対象 (誰・何を)	市民及び近隣住民
手段 (どのようなやり方で)	2市1町(御殿場市・裾野市・小山町)の共同事業として実行委員会を組織し実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	新東名高速道路の開通を広く周知することで、交通利便性の向上等による地域活性化の機運が高まる。

事業の背景・住民の意向	新東名高速道路の開通に伴う各イベント間の調整を図るために、全県的な組織として国・県・市町・民間による新東名高速道路関連イベント調整会議が組織された。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		0	0	5,500
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			2,750
	負担			
	小山			
	その他			
	一般			2,750
人件費	職員数(人)			0.10
	人件費	0	0	604
総事業費		0	0	6,104

投入コスト(千円)

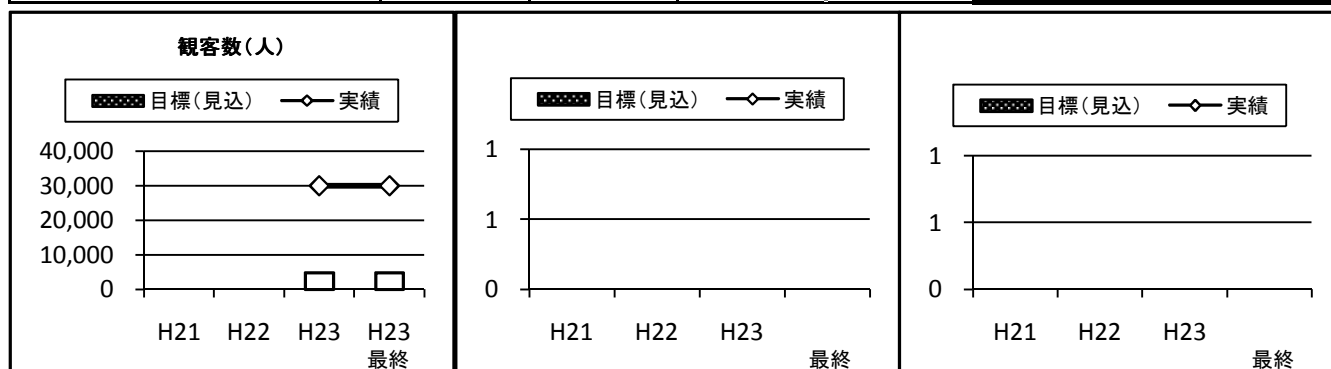
項目	H21	H22	H23
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	0	0	0
財繰	0	0	2,750
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	0	0	2,750
人件費	0	0	604
合計	0	0	6,104

● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	
平成22年度	
平成23年度	○プレイベント:「新東名高速道路が地域に果たす役割とは」をテーマにトークショーを開催し、約500人の来場者があった。 ○東富士ハイウェイパーク2011:開通前の新東名高速道路本線上で歩行者天国、はたらく車とのふれあいイベント他を実施し、約30,000人の来場者があった。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
観客数(人)			5,000	30,000	H23	5,000	30,000



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	観客数(人)	目標を大幅に上回る来場者があり、御殿場市を広く発信することができた。

所 属 長 評 価	課題等	想定入場者数を上回る来場者があり、盛況なイベントであった。
	改善内容、今後の方向性等	4月には駒門ジャンクション以西が供用開始され、今後、以東の早期完成と新東名を一つのテーマパークとして捉えたまちづくりの展開につなげていきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	新東名高速道路に対する意識の高揚と広域連携による地域の活性化が図られ、目標とした事業効果は得られた。
--------	--

基本目標3

事業名	新東名高速道路関連事業	整理番号	33203-010
所管部署	都市建設部 新東名課 新東名スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 21 年度 ～ 平成 35 年度		
根拠法令・要綱等	道路法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備 政策 3-3-2 新東名高速道路などの整備	関連政策 3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	新東名高速道路は平成32年度に(仮称)御殿場インターチェンジの供用開始に向け事業が進められている。本線側道及び関連アクセス道路整備を行い、市街地通過車両を排除し、市街地の渋滞緩和を図り歩行者に安全で、また、交通の円滑化により利便性を高めるため道路整備を行う。
対象 (誰・何を)	周辺住民・通行車両・歩行者
手段 (どのようなやり方で)	道路新設・歩道車道分離の道路整備
成果 (どのような状態にしたいか)	新東名への円滑なる交通体系が確立され市街地の交通渋滞の軽減が図れる。地区の道路事情が改善され、住環境が向上する。

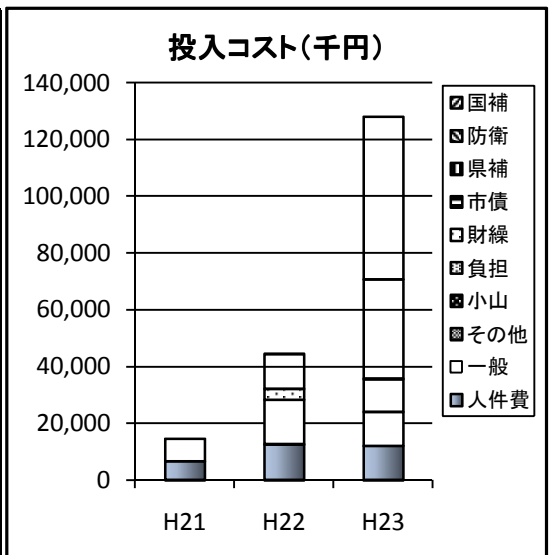
事業の背景・住民の意向	アクセス道路は、平成6年に都市計画決定されている線形や幅員を変更することは難しいが、何回も地元説明会を実施し、要望については可能な限り、設計に反映させている。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		8,022	31,797	115,970
(事業費の財源内訳)	国補		12,247	57,400
	防衛			
	県補			
	市債			35,000
	財繰		3,829	11,575
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般	8,022	15,721	11,995
人件費	職員数(人)	1.00	2.00	2.00
	人件費	6,612	12,630	12,078
総事業費		14,634	44,427	128,048

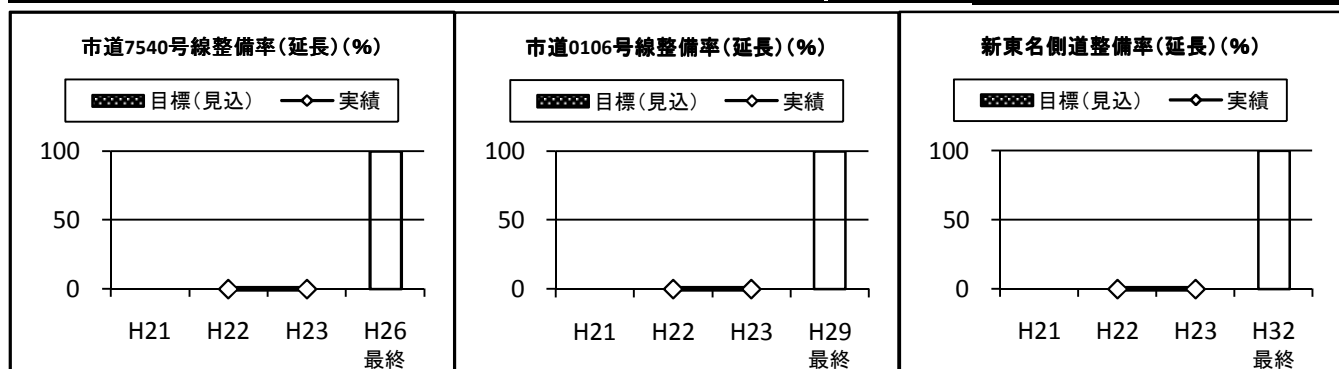


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	アクセス道路(市道7540号線、市道0106号線)について、設計説明、物件調査、道路予備設計等を行った。
平成22年度	市道7540号線の事業用地 38,076㎡の内 3,306㎡の用地買収を行った。また、用地測量、道路設計等も行った。市道0106号線の設計説明、仮幅杭確認等を行った。
平成23年度	市道7540号線の事業用地 38,076㎡の内 15,361㎡の用地買収を行い、地下横断箇所の地質調査、全線の排水路設計等を行った。市道0106号線の道路詳細設計用地測量、補償物件調査、幅杭説明会等を行った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
市道7540号線整備率(延長)(%)		0	0	0	H26	100	
市道0106号線整備率(延長)(%)		0	0	0	H29	100	
新東名側道整備率(延長)(%)		0	0	0	H32	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	市道7540号線整備率(延長)(%)	平成22、23、24年度で用地買収を行い、平成24、25、26年度工事を行っていく。
	市道0106号線整備率(延長)(%)	平成23年度に道路設計、用地物件調査、平成24年度から用地交渉、買収を行っていく。
	新東名側道整備率(延長)(%)	平成25年度からの本線工事に伴い、順次整備を行っていく。

所 属 長 評 価	課題等	市道7540号線・・・工事費等の負担をNEXCO中日本と協議。事業費の精査により財源の新たな確保を要する。 国道138号バイパスの都市計画決定の変更に伴うアクセス道路整備が生じる。 新東名側道整備・・・交通形態に沿った整備を図るため、その方針決定を24年度中に行う。
	改善内容、今後の方向性等	国道138号バイパスの都市計画決定の変更に伴い、アクセス道路として「御殿場高根線」の整備を平成32年までに行う必要が生じているため、アクセス道路の整備に当該路線を加え、事業主体等の整備方法等を探る。

・担当部長による評価

評価コメント	新東名(仮称)御殿場インターチェンジが平成32年度に供用され、機能していくためには厳しい財政状況の中ではあるが、「関連事業」も着実に整備していかなければならない。
--------	---

基本目標3

事業名	中心市街地整備事業(市道4242号線)	整理番号	33301-010
所管部署	都市建設部 都市整備課 市街地整備スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 16 年度 ～ 平成 26 年度			
根拠法令・要綱等	都市再生特別措置法、道路法			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策	3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進
	政策	3-3-3 交通関連施設・体系の整備		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	御殿場駅周辺主要道路の整備及び安全な歩行者動線の確保を目的とする。
対象 (誰・何を)	道路利用者(御殿場駅利用者、周辺住民等)
手段 (どのようなやり方で)	既存道路の改修 延長L=360m 幅員W=11m(片側歩道3.5m) 用地取得20件 物件補償15件 橋梁工事1箇所
成果 (どのような状態にしたいか)	御殿場駅へのアクセス性が向上し、駅利用者等の利便性が増すと共に、歩行者の安全が確保され、周辺の居住環境が改善される。

事業の背景・住民の意向	中心市街地活性化施策の一環として、駅周辺の道路等都市基盤の整備改善が緊急の課題となっている。駅前広場に接続する交通量の多い道路でありながら、幅員が狭小のため対向車とのすれ違いに難があり、歩道も未整備のため歩行者にとって大変危険な状況が続いている。
-------------	---

見直し改善の経過	まちづくり交付金事業が平成23年度に完了したため、平成24年度から社会資本整備総合交付金事業(交通安全事業)へ移行し新たな計画で実施する。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		938	124,199	4,101
(事業費の財源内訳)	国補	260	29,710	
	防衛			
	県補			
	市債	300	40,470	
	財繰	270	37,794	1,640
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	108	16,225	2,461
	職員数(人)	1.60	1.59	2.00
	人件費	10,590	10,048	12,078
総事業費		11,528	134,247	16,179

投入コスト(千円)

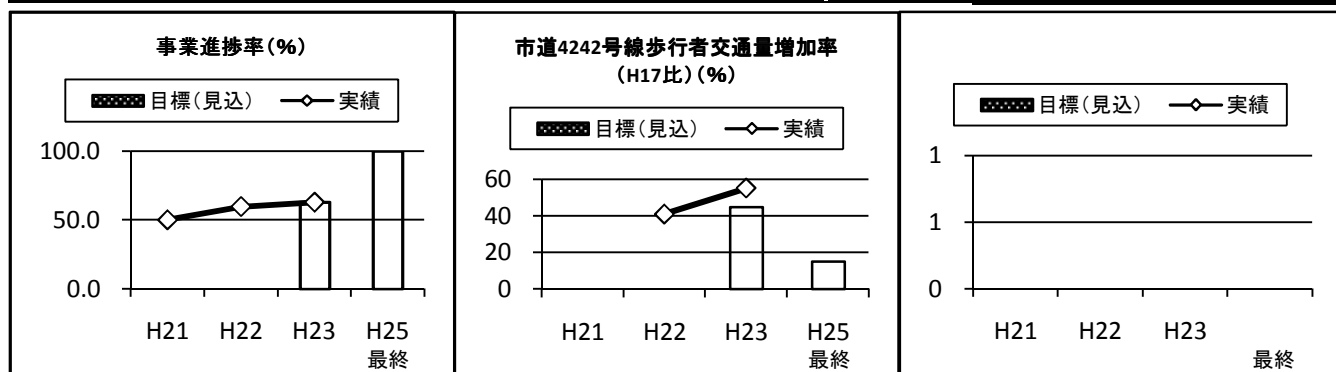
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H21	260	0	0	300	270	0	0	0	108	10,590	11,528
H22	29,710	0	0	40,470	37,794	0	0	0	16,225	10,048	134,247
H23	0	0	0	0	1,640	0	0	0	2,461	12,078	16,179

● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	平成22年度に用地補償契約する地権者との用地交渉。
平成22年度	用地買収 3件 162.84㎡、物件補償 7件 道路改良工事 L=133.3mを実施。
平成23年度	用地測量、建物物件調査 1棟

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	50.2	59.7	63.0	62.8	H25	100.0	
市道4242号線歩行者交通量増加率(H17比)(%)		41	45	55	H25	15	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	H24年度買収予定である用地・物件調査の同意が得られ調査が完了した。事業終期がH26年度になったため、次の計画策定時に最終目標年度をH26にする必要がある。また、当該指標は事業費ベースであり、総事業費が変わると実績値が変動するため、整備率等への変更を検討する。
	市道4242号線歩行者交通量増加率(H17比)(%)	道が整備されたことにより、歩行者の回遊性が増し、従前の歩行者交通量1001人(H17)に対して目標とする1150人(H22)を既に上回った(H23実績値1553人)。

所属 長 評 価	課題等	県道軒田通り交差点部に残る1店舗の理解を得る。
	改善内容、 今後の方向 性等	平成24年度から社会資本整備総合交付金事業の交通安全事業で整備していく。

・担当部長による評価

評価コメント	所属長評価のとおりと思料する。事業区間が早期に完了するよう、関係者の理解を得て事業の進捗を図る。
--------	--

基本目標3

事業名	箱根乙女口広場・(仮)箱根乙女口線整備事業	整理番号	33301-020
所管部署	都市建設部 都市整備課 市街地整備スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ～ 平成 29 年度			
根拠法令・要綱等	都市再生特別措置法、道路法			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策	3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進
	政策	3-3-3 交通関連施設・体系の整備		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	快適で便利なまちなか拠点の実現に向け、駅前広場の整備、都市計画道路新橋深沢線へアプローチする動線確保、活気のある街並み景観形成やバリアフリー対策等駅東地区の活性化委を目的とする。
対象 (誰・何を)	道路利用者、周辺住民、観光客
手段 (どのようなやり方で)	駅東乙女口から都市計画道路市道0115号線までの延長L=350m 幅員16~19m(両側歩道、幅員3.5m)
成果 (どのような状態にしたいか)	観光の拠点である御殿場駅のアクセス向上、駅利用者等の利便性が増し、歩行者の安全が確保される。

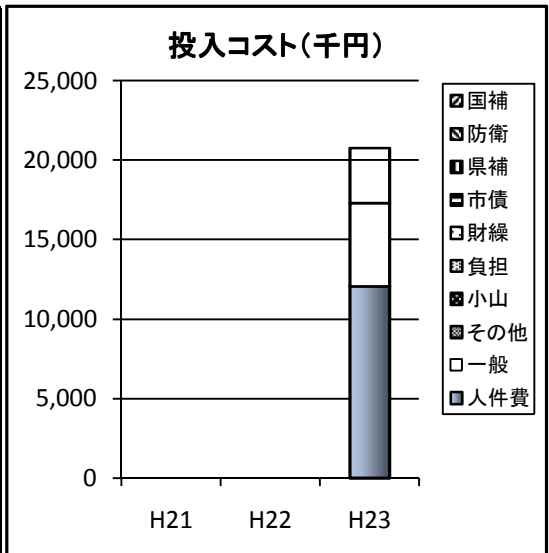
事業の背景・住民の意向	駅東地区全体のまちづくりについて、地域として検討することとなり、平成19年度に「駅東地区検討委員会」が組織された。まちづくりアンケートが行われ、新橋深沢線と駅を結ぶ安心して歩ける歩道や幹線道路整備の必要性が多かった。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		0	0	8,697
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			3,479
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般			5,218
職員数(人)				2.00
人件費		0	0	12,078
総事業費		0	0	20,775

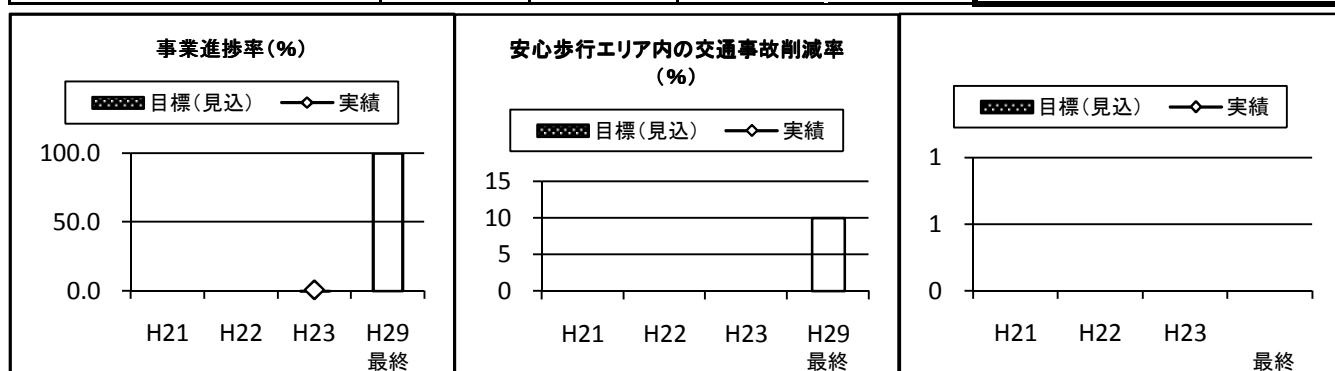


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	
平成22年度	事前調査、現地確認
平成23年度	道路基本設計、用地測量、建物調査3棟、駅広場交通解析業務

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)			0.7	0.6	H29	100.0	
安心歩行エリア内の交通事故削減率(%)			-	-	H29	10	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	箱根乙女口線中心線が決定し、一部用地測量と物件調査が終了した。 また、当該指標は事業費ベースであり、総事業費が変わると実績値が変動するため、整備率等への変更を検討する。
	安心歩行エリア内の交通事故削減率(%)	未整備により、供用開始していない。 供用開始後に実績が出るため、別の指標への変更を検討する。

所属 長 評 価	課題等	駅広場関係地権者等の事業への理解と代替地確保
	改善内容、 今後の方向 性等	平成24年度から社会資本整備総合交付金事業の交通安全事業で整備していく。

・担当部長による評価

評価コメント	観光ハブ都市を推進する中で、市街地への観光客の回遊を図る上で非常に重要な事業である。計画的な事業進捗を図りたい。
--------	--

基本目標3

事業名	中心市街地整備事業(市道1649号線)	整理番号	33302-010
所管部署	都市建設部 都市整備課 市街地整備スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 21 年度 ~ 平成 27 年度		
根拠法令・要綱等	道路法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策
	政策	3-3-3 交通関連施設・体系の整備	3-3-1 道路網の整備
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	市道0115号線と併せて整備することにより、通過車両を減少させ交通の整除と歩行者の安全通行確保を目的とする。
対象 (誰・何を)	道路利用者、周辺住民等
手段 (どのようなやり方で)	既存道路の改修 延長L=450m 幅員W=8m(交差点カラー舗装、路肩整備) 用地買収3人、物件補償3件
成果 (どのような状態にしたいか)	歩行環境の改善、交通環境の向上

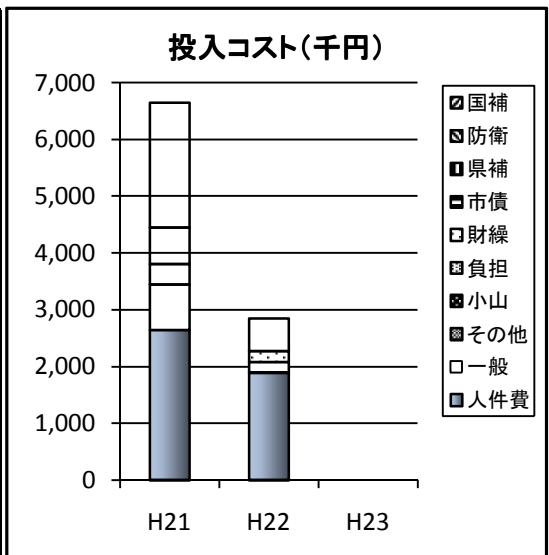
事業の背景・住民の意向	当路線は、駅東側の生活道路でありながら、朝夕の通勤渋滞を中心に市街地の混雑を避ける通過車両で歩行者等と錯綜状態にある。
-------------	---

見直し改善の経過	バリアフリー特定経路策定予定のため、事業整備期間の終期を平成24年度から平成27年度に変更済。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		4,000	950	0
(事業費の財源内訳)	国補	2,200		
	防衛			
	県補			
	市債	640	570	
	財繰	360	190	
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	800	190	
	職員数(人)	0.40	0.30	0.00
人件費		2,645	1,895	0
総事業費		6,645	2,845	0

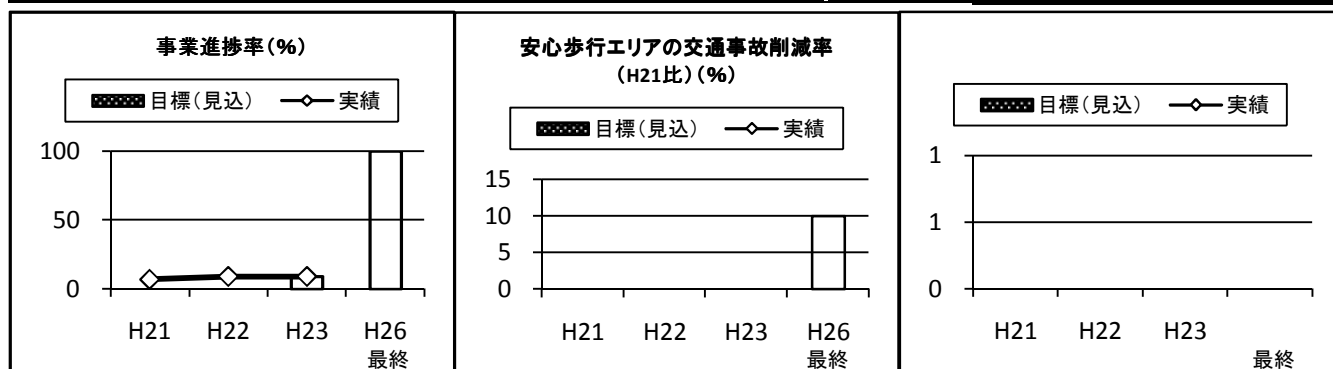


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	事業区間450mの地形測量および詳細設計を実施する。
平成22年度	社会資本整備総合交付金事業交付金の内示額がつかず、地権者交渉と一部測量実施。
平成23年度	社会資本整備総合交付金事業交付金事業において、優先順位を判断した結果、翌年度以降に繰り越すこととなった。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	7	9	9	9	H26	100	
安心歩行エリアの交通事故削減率(H21比)(%)		-	-	-	H26	10	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	事業が円滑に進むよう、引き続き地元調整と地権者交渉を行っていく。目標年度の見直しが必要だと考える。また、当該指標は事業費ベースであり、総事業費が変わると実績値が変動するため、整備率等への変更を検討する。
	安心歩行エリアの交通事故削減率(H21比)(%)	工事実施は平成26年度からの予定。供用開始後に実績が出るため、別の指標への変更を検討する。

所属 長 評 価	課題等	市道0115号線の供用開始とバリアフリー基本構想策定に併せて整備
	改善内容、今後の方向性等	バリアフリー策定に併せて、整備期間の終期を平成24年度から平成27年度に変更し整備を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	バリアフリー構想にリンクした整備を推進するためには、地元関係者の理解を得る必要がある。
--------	---

基本目標3

事業名	御殿場市バリアフリー構想策定事業	整理番号	33302-020
所管部署	都市建設部 都市計画課 計画スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ～ 平成 25 年度			
根拠法令・要綱等	バリアフリー新法、都市計画法			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策	3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進
	政策	3-3-3 交通関連施設・体系の整備		3-6-1 ユニバーサルデザインの普及
個別計画での位置づけ	御殿場市都市計画マスタープラン			

● 事業の内容

目的 (何のために)	高齢者、障害者を含めた歩行者の円滑な移動を目的とした、計画的なバリアフリー化を推進する。
対象 (誰・何を)	市民、事業者
手段 (どのようなやり方で)	庁内検討委員会のほか、交通事業者、商工会、福祉団体、行政機関等による懇話会、協議会を組織し、関係者の意見を反映した基本構想を策定する。
成果 (どのような状態にしたいか)	高齢者、障害者を含めた歩行者が円滑に移動するために必要なハード事業を計画的かつ法的な縛りを持たせながら推進することができる。

事業の背景・住民の意向	御殿場駅を中心とした市街地の歩道をはじめとする道路整備の要望が強い。特に県道の整備については、長年の懸案事項であったが、バリアフリー構想を策定することにより事業に着手する見込みが立った。都市計画マスタープランでの市民意向調査でも歩道整備に対する要望は強い。
-------------	--

見直し改善の経過	平成22年度に策定した都市計画マスタープランでもバリアフリー構想策定の必要性を位置づけている。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		0	0	2,610
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	その他			2,610
	一般			
人件費				
	職員数(人)			0.10
	人件費	0	0	604
総事業費		0	0	3,214

投入コスト(千円)

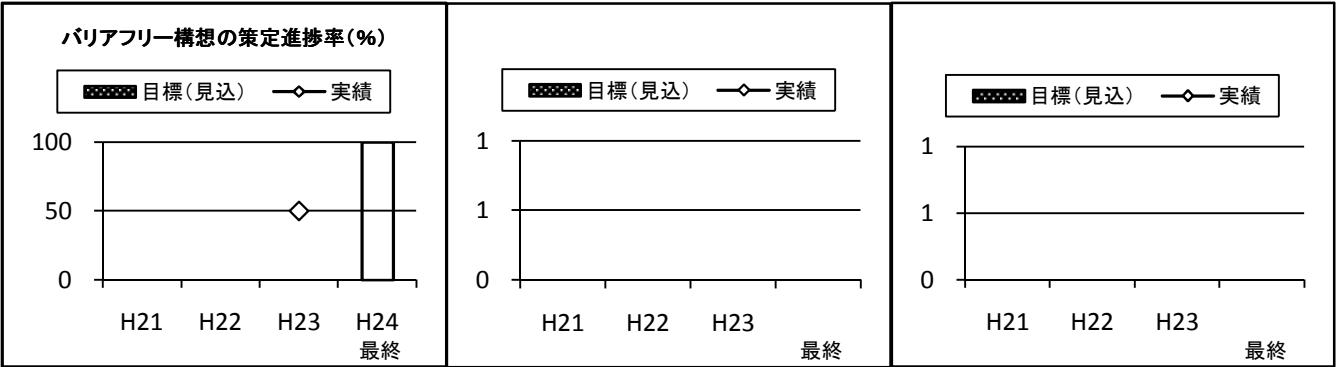
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H23	0	0	0	0	0	0	0	2,610	0	604	3,214

● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	
平成22年度	
平成23年度	バリアフリー協議会、策定懇話会、庁内検討委員会の組織化、市民、施設管理者アンケート、ヒアリングの実施

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
バリアフリー構想の策定進捗率(%)				50	H24	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	バリアフリー構想の策定進捗率(%)	重点整備地区の選定など、策定は順調に進んでいる。

所属 長 評 価	課題等	バリアフリー基本構想については、道路、公園、公共交通、建築物など多様な方面から検討され、進展は良好である。平成24年度に策定最終年度を迎え、特定事業の絞り込みが課題となる。
	改善内容、今後の方向性等	整備にあたっては、財源確保が課題となることから、関係機関と十分調整を図っていきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	平成24年度に御殿場市バリアフリー基本構想が策定され、平成25年度からの事業化となるが、事業を進めるに当たっては、関係機関との事業調整が重要である。
--------	--

基本目標3

事業名	バス交通活性化対策事業	整理番号	33304-010
所管部署	企画部 企画課 企画政策スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 14 年度 ～			
根拠法令・要綱等	御殿場市バス交通活性化対策事業費補助金交付要綱			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策	2-2-3 高齢者福祉の充実
	政策	3-3-3 交通関連施設・体系の整備	政策	2-2-4 障害者福祉の充実
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	交通空白地帯の発生防止、交通弱者の移動手段を確保
対象 (誰・何を)	路線バス利用者、バス事業者
手段 (どのようなやり方で)	バス事業者に対し、バリアフリー化を促進するための車両購入費、バス路線存続のための維持費の助成を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	バス交通の利便性向上

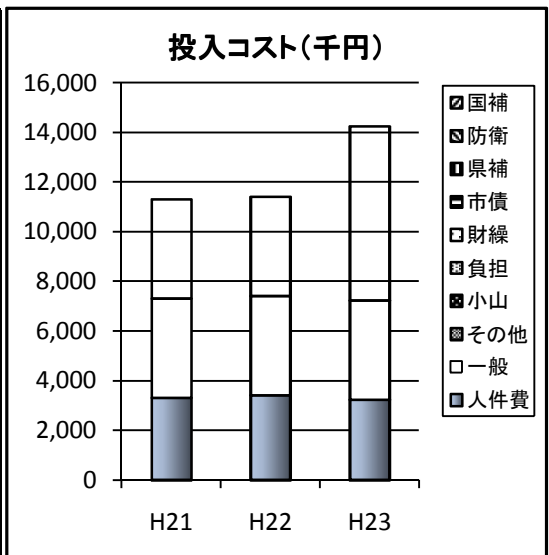
事業の背景・住民の意向	高齢化の進展とともに自ら交通手段を持たない人が増えている一方で、路線バスの利用者は年々減少しており、市内にも交通空白地帯が生じている。住民の意向については、地域公共交通協議会や各地区区長会において聴取しており、各路線への補助の適否についても協議会で協議している。
-------------	---

見直し改善の経過	市民からなる「生活交通確保対策協議会」を地域公共交通の活性化及び再生に関する法律及び道路運送法に基づく「地域公共交通協議会」へ組織再編し、平成23年度に地域公共交通調査を行った。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	11 路線バス等の公共交通機関の利用	-0.68	0.85

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		8,000	8,000	11,000
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	4,000	4,000	7,000
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般	4,000	4,000	4,000
人件費	職員数(人)	0.50	0.54	0.54
	人件費	3,306	3,411	3,231
総事業費		11,306	11,411	14,231

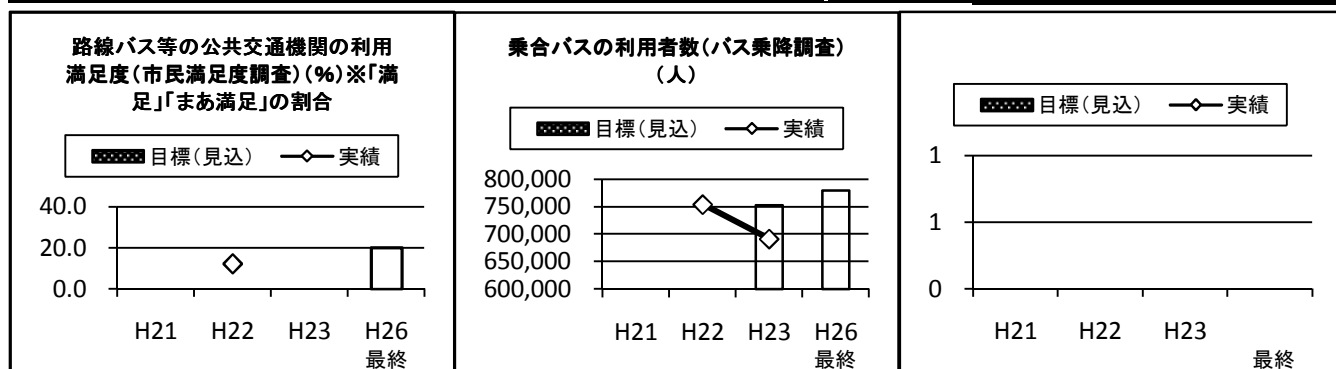


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	①御殿場市補助による路線維持・・・17路線に対し、6,884,000円 152,740人利用(20年10月～21年9月) ②国庫補助路線経常収入不足補填による路線維持・・・1路線(駿河小山線)1,116,000円 134,162人利用(同上) 合計8,000,000円
平成22年度	①御殿場市補助による路線維持・・・24路線に対し、7,951,000円 322,851人利用(21年10月～22年9月) ②国庫補助路線経常収入不足補填による路線維持・・・1路線(駿河小山線)49,000円 119,877人利用(同上) 合計8,000,000円
平成23年度	御殿場市補助による路線維持・・・29路線に対し、11,000,000円 276,160人利用(22年10月～23年9月)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
路線バス等の公共交通機関の利用満足度(市民満足度調査)(%)※「満足」「まあ満足」の割合		12.2	-	-	H26	20.0	
乗合バスの利用者数(バス乗降調査)(人)		753,567	753,000	690,790	H26	780,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
路線バス等の公共交通機関の利用満足度(市民満足度調査)(%)※「満足」「まあ満足」の割合	路線バスは基幹的な公共交通として幹線道路を中心に運行されるものであるため、利用者も沿線住民が主となり全市民が対象とはなりづらい。このため、乗合バスの運行形態が従来からの「定時・定路線、大型バス使用」のみである以上、より低い数値に目標数値を変更するか、路線バス利用の計画対象人口に対する満足度割合に変更すべきかと思われる。
乗合バスの利用者数(バス乗降調査)(人)	平成23年度利用人数(平成22年10月～平成23年9月期)は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、燃料油の需給状況が逼迫したことや5日間の一部運休(減便)が行われたことをはじめ、観光目的のバス利用者の減少、生活交通における災害時の帰宅難民化の懸念からのバス離れなどの要因により、かなり減少した。利用人数の回復のため、ニーズ把握や利便性向上など、関係者による一層の取組が必要と考える。

所属長評価	課題等	バス利用者が少ない上に減少しているという状況がある。一方、高齢化の進展等に伴い交通弱者と言われる方々が増えているものの状況が把握しにくいという現実がある中、地域に合った交通体系や運行形態を検討する必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	平成23年度に実施した地域公共交通調査を踏まえるとともに、地域に入り住民の方々と一緒になり公共交通のあり方を検討し、協議会の中で協議していく。さらに、できるものから事業化につなげていかなければならない。

・担当部長による評価

評価コメント	地域公共交通協議会において、今後の方向性、取り組みを協議する中で、助成のあり方を検討していく必要がある。
--------	--

基本目標3

事業名	指定ごみ袋作製等事業	整理番号	34101-010
所管部署	生活環境部 環境課 ごみゼロ推進スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 62 年度 ～			
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策	
	政策	3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進		
個別計画での位置づけ	一般廃棄物処理基本計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	廃棄物の減量及び分別の徹底を推進するため。
対象 (誰・何を)	市民および事業所
手段 (どのようなやり方で)	指定ごみ袋の作製、配布、販売。指定ごみ袋引換券郵送。指定ごみ袋1年間分 1人世帯70枚、2人以上世帯140枚までは無料配布。指定ごみ袋有償分、30 ^{リットル} 10枚 1,000円 45 ^{リットル} 10枚 1,500円
成果 (どのような状態にしたいか)	廃棄物の減量及び分別の徹底を図ることにより、ごみの排出量を減少させる。

事業の背景・住民の意向	ごみ袋の無料配布枚数を指定・制限することにより、市民のごみ排出に対する意識が高まり、ごみ減量につながる。合わせて、可燃・不燃のごみ袋を分けることで、分別の意識の高揚と、処理経費の削減になる。また、一定以上の排出者は有料となるため、ごみ処理費用の公平性が保たれる。
-------------	---

見直し改善の経過	平成22年度下期に、指定ごみ袋の作製及び販売手数料・廃棄物処理手数料等の取扱い事務を見直し、事業費の大幅削減が図れた。今後はごみ処理広域化に向けた現行制度の見直しを行う。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		64,162	41,423	30,607
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	32,981	35,717	30,607
人件費	一般	31,181	5,706	0
	職員数(人)	0.30	0.49	0.52
人件費		1,984	3,095	3,141
総事業費		66,146	44,518	33,748

投入コスト(千円)

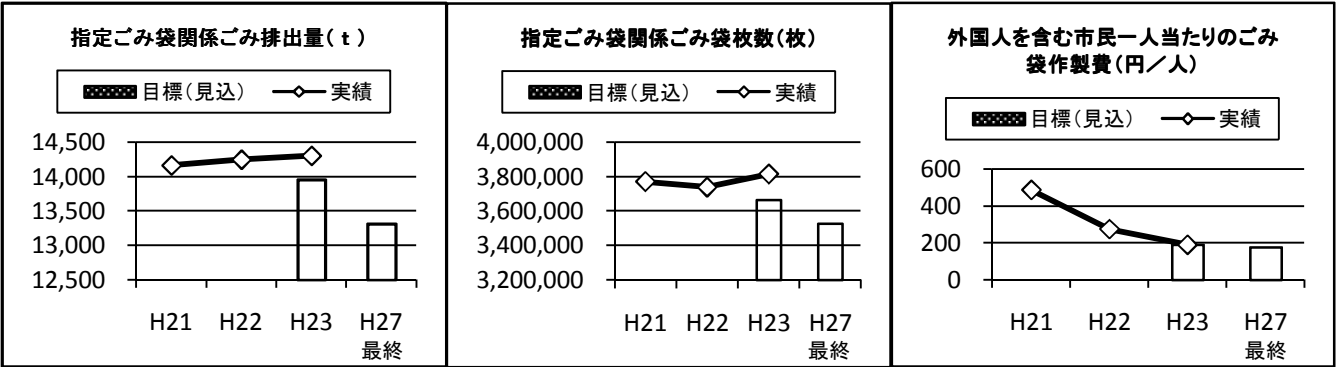
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H21	0	0	0	0	0	0	0	32,981	31,181	1,984	66,146
H22	0	0	0	0	0	0	0	35,717	5,706	3,095	44,518
H23	0	0	0	0	0	0	0	30,607	0	3,141	33,748

● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	指定ごみ袋(単位:ロール) 引換券交換数 370,582(可燃30℥:30,050、45℥:313,648／不燃30℥:5,826、45℥:21,058) 引換券なし販売数 6,593(可燃30℥: 1,290、45℥: 4,674／不燃30℥: 241、45℥: 388)
平成22年度	指定ごみ袋(単位:組) 引換券交換数 367,932(可燃30℥:32,033、45℥:310,134／不燃30℥:5,728、45℥:20,037) 引換券なし販売数 6,161(可燃30℥: 1,386、45℥: 4,135／不燃30℥: 269、45℥: 371)
平成23年度	指定ごみ袋(単位:組) 引換券交換数 374,796(可燃30℥:28,361、45℥:320,347／不燃30℥:5,383、45℥:20,705) 引換券なし販売数 6,735(可燃30℥: 1,654、45℥: 4,525／不燃30℥: 199、45℥: 357)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
指定ごみ袋関係ごみ排出量(t)	14,161	14,245	13,960	14,301	H27	13,315	
指定ごみ袋関係ごみ袋枚数(枚)	3,771,750	3,740,930	3,666,000	3,815,310	H27	3,527,100	
外国人を含む市民一人当たりのごみ袋作製費(円/人)	487	275	192	190	H27	178	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	指定ごみ袋関係ごみ排出量(t)	市民のごみ排出に対する意識を高め、雑誌・古着等資源ごみ分別の徹底や、新たなリサイクル資源の推進をすることにより、排出量の減少が見込まれる。
	指定ごみ袋関係ごみ袋枚数(枚)	指定ごみ袋引換券配布枚数の指定・制限によるごみ排出抑制と合わせ、年度末に必要な以上のごみ袋を交換されているため、その交換を抑制する広報を実施することによりごみ袋枚数の減少が見込まれる。
	外国人を含む市民一人当たりのごみ袋作製費(円/人)	平成22年度10月分から指定ごみ袋等の見直しを実施したため、今後も作製コストが抑えられ目標達成できる見込み。

所属 長 評 価	課題等	広報はしているものの、指定ごみ袋引換券が年度末に必要な以上に引換えられている状況に、改善が見られない。
	改善内容、今後の方向性等	新ごみ処理施設の稼働に合わせ、小山町と収集・分別方法の統一化を進めている。市民への周知期間等を考慮し、本年度中に素案を策定する。

・担当部長による評価

評価コメント	小山町との統一案について早急に協議をまとめる必要がある。
--------	------------------------------

基本目標3

事業名	資源回収奨励事業	整理番号	34103-020
所管部署	生活環境部 環境課 ごみゼロ推進スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 62 年度 ~		
根拠法令・要綱等	御殿場市資源回収奨励金交付要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策
	政策	3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	廃棄物の資源化を推進するため。
対象 (誰・何を)	資源回収団体(自治会、婦人会やPTA等の団体)
手段 (どのようなやり方で)	御殿場市資源回収奨励金交付要綱に基づき、回収した資源ごみ1kgあたり10円の奨励金を交付
成果 (どのような状態にしたいか)	資源回収量の増加

事業の背景・住民の意向	資源物の収集を促進することにより、ごみ減量や再資源化を推進する。
-------------	----------------------------------

見直し改善の経過	事業系資源ごみを奨励対象と誤認している団体があるため、是正を図っている。 休会中の団体に対して活動の復帰を呼びかけている。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		8,922	9,462	11,001
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	8,921	8,000	9,000
人件費	一般	1	1,462	2,001
	職員数(人)	0.30	0.30	0.30
人件費		1,984	1,895	1,812
総事業費		10,906	11,357	12,813

投入コスト(千円)

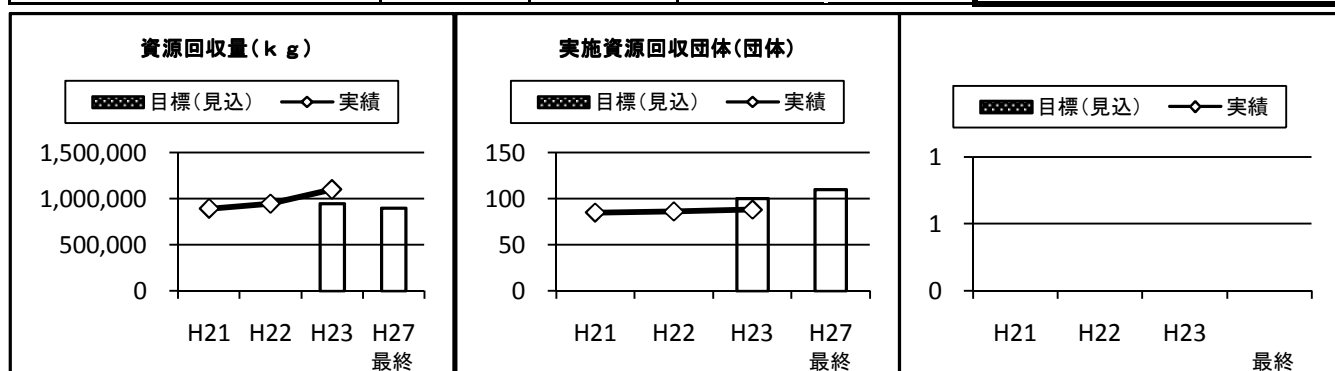
Legend: 国補, 防衛, 県補, 市債, 財繰, 負担, 小山, その他, 一般, 人件費

● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	資源回収実施団体数 85団体
平成22年度	資源回収実施団体数 86団体
平成23年度	資源回収実施団体数 88団体

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
資源回収量(kg)	892,156	946,220	950,000	1,100,165	H27	900,000	
実施資源回収団体(団体)	85	86	100	88	H27	110	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	資源回収量(kg)	古着古布の市内取扱い業者ができたため、全体の回収量の増加が見込まれる。
	実施資源回収団体(団体)	休会中の団体への活動復帰の呼びかけと新規団体の募集を行うことで、団体数の増加が見込まれる。

所属 長 評 価	課題等	資源回収量は最終目標に達しているものの、回収団体数の伸びが少ない。また、事業系資源ごみの混入が見受けられる。
	改善内容、今後の方向性等	資源回収団体登録の募集について、広報に努める。また、事業系資源ごみが、奨励金の交付対象としないことを回収実施団体に改めて周知する。

・担当部長による評価

評価コメント	資源回収団体登録の募集について、より一層の広報が必要。
--------	-----------------------------

基本目標3

事業名	生ごみ処理機等設置事業	整理番号	34103-030
所管部署	生活環境部 環境課 ごみゼロ推進スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 元 年度 ~		
根拠法令・要綱等	御殿場市生ごみ処理容器等購入事業補助金交付要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策
	政策	3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進	
個別計画での位置づけ	一般廃棄物処理基本計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	ごみの減量化、資源化を推進するため。
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	生ごみ処理機等の購入費の一部を補助する(生ごみ処理機 購入費の1/2以内、最大30,000円限度、生ごみ処理容器 購入費の1/2以内、最大4,000円限度)
成果 (どのような状態にしたいか)	ごみの減量化、資源化を図ることができる。

事業の背景・住民の意向	生ごみの水切り及び生ごみの堆肥化・減容化を推進することにより、可燃ごみ排出量の削減を図る。生ごみ処理容器等使用により悪臭等が軽減されている。
-------------	--

見直し改善の経過	生ごみ処理機械購入費補助金額について、購入費の2分の1以内で限度額50,000円となっていたが、平成23年度より補助限度額を30,000円に減額し、事業用生ごみ処理容器等の購入費補助制度については廃止とした。また、申請手順について、事後申請であったものを事前申請とした。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		4,746	7,005	658
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	4,746	2,000	
	一般		5,005	658
人件費	職員数(人)	0.15	0.20	0.20
	人件費	992	1,263	1,208
総事業費		5,738	8,268	1,866

投入コスト(千円)

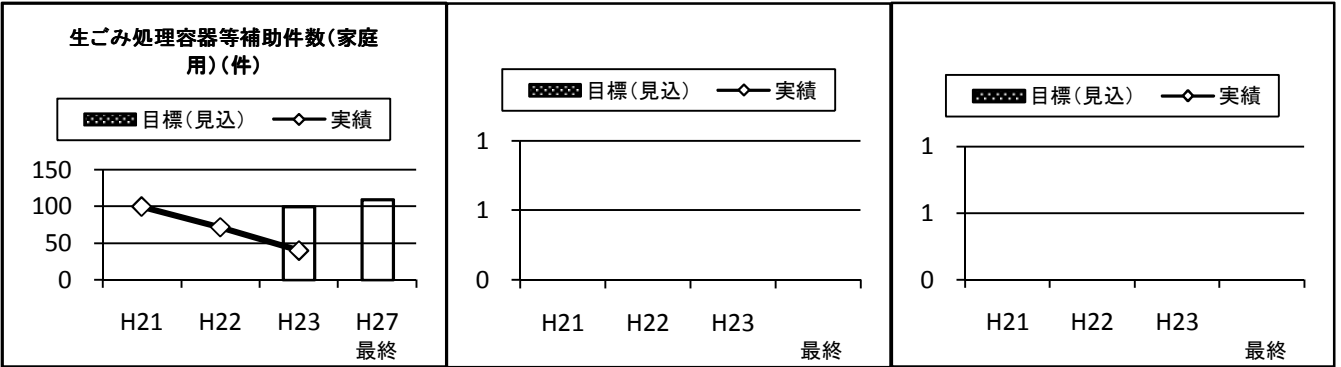
区分	H21	H22	H23
国補	0	1,200	0
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	4,746	2,000	0
一般	0	5,005	658
人件費	992	1,263	1,208
合計	5,738	8,268	1,866

● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	生ごみ処理容器等補助件数 103件 (内訳)生ごみ電動処理機 62件(うち事業用1件)生ごみ処理容器41件(うち事業用2件)
平成22年度	生ごみ処理容器等補助件数 79件 (内訳)生ごみ電動処理機 53件(うち事業用3件)生ごみ処理容器26件(うち事業用4件)
平成23年度	生ごみ処理容器等補助件数 40件 (内訳)生ごみ電動処理機 22件 生ごみ処理容器18件

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
生ごみ処理容器等補助件数(家庭用)(件)	100	72	100	40	H27	110	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	生ごみ処理容器等補助件数(家庭用)(件)	生ごみの水切りやごみ排出抑制の広報と合わせ、生ごみ処理容器等購入費補助金制度の利用を促すことにより、生ごみ処理容器等の普及増加が見込まれる。

所属 長 評 価	課題等	補助件数が年々減少している。
	改善内容、 今後の方向 性等	過去に補助の対象とした生ごみ処理容器等の使用状況を追跡調査し、減少要因を分析する。併せて、補助制度の広報に努める。

・担当部長による評価

評価コメント	減少要因の分析と、補助制度の広報が必要。
--------	----------------------

基本目標3

事業名	ごみ収集運搬業務委託事業	整理番号	34104-010
所管部署	生活環境部 環境課 廃棄物管理事務所		

● 事業の位置づけ

期間	平成 10 年度 ~		
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策
	政策	3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進	
個別計画での位置づけ	一般廃棄物処理基本計画		

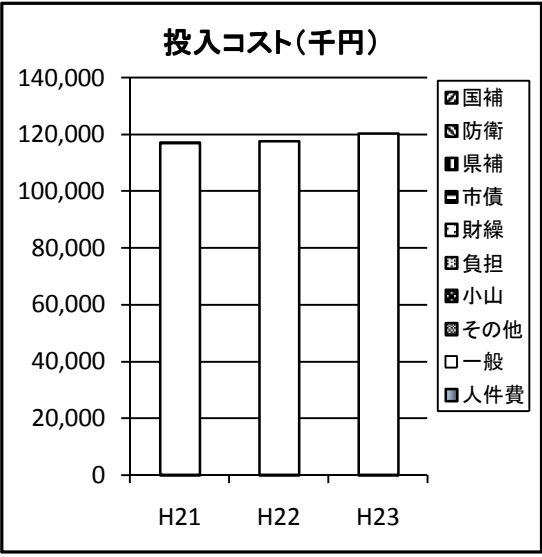
● 事業の内容

目的 (何のために)	ごみ収集、処理、処分業務の増大に伴い、効率的な事業運営を行うため。
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	可燃ごみ、資源ごみ(ビン、カン、古紙)の収集運搬業務委託。
成果 (どのような状態にしたいか)	適正なごみ収集、ごみ処理体制の確立ができる。
事業の背景・住民の意向	衛生や美観上から午前のごみ収集体制の確立。
見直し改善の経過	平成23年度から3年を単位とする長期契約とした。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		117,053	117,631	120,420
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	117,053	117,631	120,420
人件費	職員数(人)			
	人件費	0	0	0
総事業費		117,053	117,631	120,420

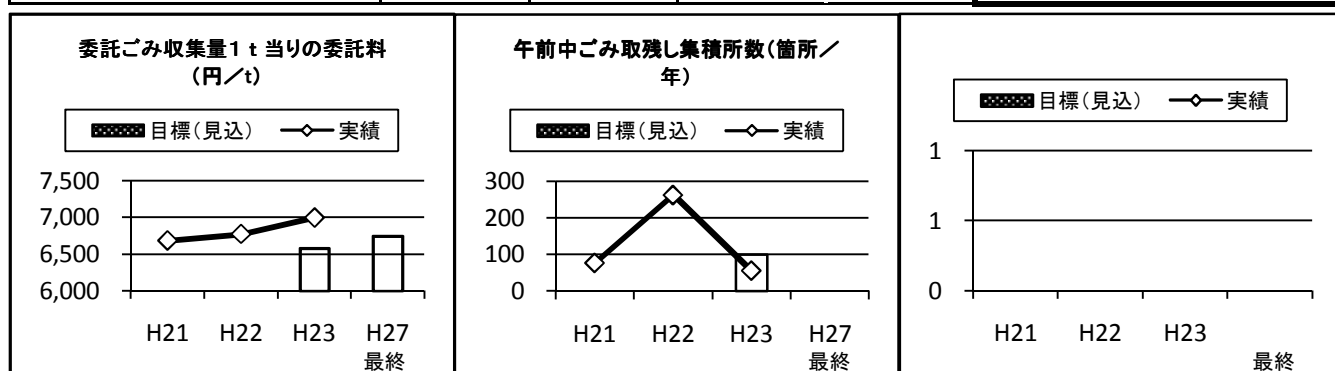


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	市内1,083ヶ所の集積所の可燃ごみ、資源ごみ(ビン、カン、古紙)の収集運搬委託業務。 ごみ収集量17,507トン
平成22年度	市内1,096ヶ所の集積所の可燃ごみ、資源ごみ(ビン、カン、古紙)の収集運搬委託業務。 ごみ収集量17,362トン
平成23年度	市内1,103ヶ所の集積所の可燃ごみ、資源ごみ(ビン、カン、古紙)の収集運搬委託業務。 ごみ収集量17,202トン

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
委託ごみ収集量1t当りの委託料(円/t)	6,686	6,775	6,584	7,000	H27	6,747	
午前中ごみ取残し集積所数(箇所/年)	76	262	100	55	H27	0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	委託ごみ収集量1t当りの委託料(円/t)	ごみ収集量は、年々減少しているため、収集量1トン当りの委託料単価はやや上昇している。
	午前中ごみ取残し集積所数(箇所/年)	ごみ出し集中日が年末年始の2日間あったが、前年度に比べ大幅に改善できた。

所属 長 評 価	課題等	平成25年度までの3年契約であり、大きな見直しはない。
	改善内容、今後の方向性等	午前中に回収できなかった集積所数については大幅に改善したが、さらに要因の分析と改善を継続する。

・担当部長による評価

評価コメント	午前中に回収できなかったに要因を分析し、必要に応じた広報・指導等を実施する。
--------	--

基本目標3

事業名	有機資源循環推進事業	整理番号	34104-030
所管部署	生活環境部 環境課 ごみゼロ推進スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 20 年度 ~		
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策
	政策	3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	ごみの減量化、資源化を推進することにより、資源循環型社会の形成を図る。
対象 (誰・何を)	市民及び事業所
手段 (どのようなやり方で)	有機資源循環推進事業(生ごみ堆肥化事業)に伴う事業費として、御殿場市一般廃棄物処理事業協同組合に対して、家庭系(湯沢・森之腰区、新橋・萩原区の一部地域)生ごみの収集・運搬・処理及び事業系生ごみの処理業務委託料として支出する。
成果 (どのような状態にしたいか)	ごみの減量化、資源化を推進することにより、資源循環型社会の形成を図ることができる。また、生ごみの約80%が水分であることから、生ごみの収集量が増加すれば、可燃ごみの処理施設の負荷の軽減ができる。

事業の背景・住民の意向	毎年増え続けるごみ処理経費を減少させる必要がある。特に可燃ごみ処理量の中で約50%を占める生ごみを減少させることは効果が大きい。
-------------	--

見直し改善の経過	事業系生ごみの回収量が大幅に増えたため、予期しない臭気が発生、周辺住民のために臭気対策が必要となる。臭気対策が実施できるように委託先と調整した。臭気対策実施後に、家庭系の生ごみ回収量を増やすため回収エリアを拡大する予定。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		11,000	25,797	19,946
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	11,000	11,000	15,000
	一般	0	14,797	4,946
人件費	職員数(人)	0.30	0.40	0.40
	人件費	1,984	2,526	2,416
総事業費		12,984	28,323	22,362

投入コスト(千円)

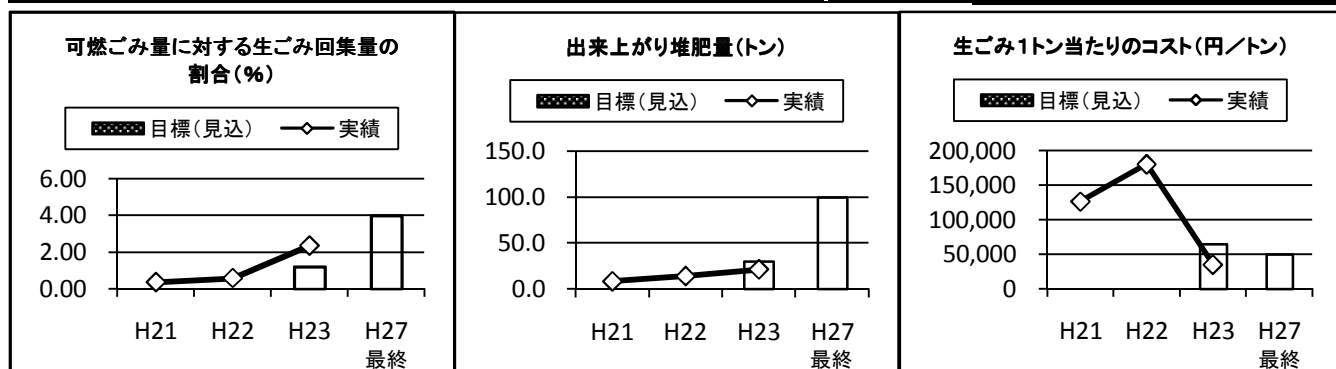
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H21	0	0	0	0	0	0	0	11,000	0	1,984	12,984
H22	0	0	0	0	0	0	0	11,000	14,797	2,526	28,323
H23	0	0	0	0	0	0	0	15,000	4,946	2,416	22,362

● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	市内124ヶ所の集積所と、事業所の生ごみ回収量は87トンあり、出来上がり堆肥量は8.3トンあった。
平成22年度	市内140ヶ所の集積所と、事業所の生ごみ回収量は143トンあり、出来上がり堆肥量は14トンあった。
平成23年度	市内約150ヶ所の集積所と、事業所の生ごみ回収量は571トンあり、出来上がり堆肥量は21.3トンあった。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
可燃ごみ量に対する生ごみ回収量の割合(%)	0.36	0.58	1.21	2.36	H27	4.00	
出来上がり堆肥量(トン)	8.3	14.0	30.0	21.3	H27	100.0	
生ごみ1トン当たりのコスト(円/トン)	126,436	180,398	65,217	34,929	H27	50,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	可燃ごみ量に対する生ごみ回収量の割合(%)	生ごみ回収量が増加することにより、可燃ごみ排出量は減少が見込まれる。
	出来上がり堆肥量(トン)	平成27年度生ごみ回収量の目標を1,000トンとしていたが、施設の最大年間処理能力が約800トン(5t/日未満の施設)であるため、当該指標の最終目標値も見直しが必要になる(100トン→80トン)。
	生ごみ1トン当たりのコスト(円/トン)	生ごみ回収量の増加に比べ、合理化によりコストを抑えていけば達成できる。但し、臭気対策を実施することによりコストが若干増加する予定。

所属長評価	課題等	事業系ごみの増加によるごみ質の変化により、予期しない臭気が発生し、周辺住民に迷惑を及ぼすこととなった。
	改善内容、今後の方向性等	臭気対策として脱臭装置を設置したが、ごみ質や気候の変動等があっても脱臭効果があることを確認した後に、回収エリアの拡大に着手する。

・担当部長による評価

評価コメント	臭気対策の徹底を事業者に指導する。
--------	-------------------

基本目標3

事業名	RDFセンター施設周辺整備事業	整理番号	34105-010
所管部署	御殿場市・小山町広域行政組合 事務局 RDFセンター		

● 事業の位置づけ

期間	平成 6 年度 ～ 平成 25 年度		
根拠法令・要綱等	桑木区との協定書及び合意書		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策
	政策	3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	平成3年12月28日に桑木区と御殿場市・小山町広域行政組合と締結した「御殿場市・小山町広域行政組合清掃センターの建設及び操業に関する協定書」に基づき、地元対策事業として実施する。
対象 (誰・何を)	小山町桑木区の地域住民
手段 (どのようなやり方で)	地元との協定書及び合意書では、平成6年から平成25年までの20年間に600,000千円の道水路整備事業を実施することになっている。 地元桑木区民の要望に基づき、定期協議会を開催し、協議調整しながら、小山町が農道及び林道を含む道路、用水路及び河川等の公共事業の整備を実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	地元桑木区民の生活環境の利便性と安全が図られる。相互の良好な信頼関係が図られる。

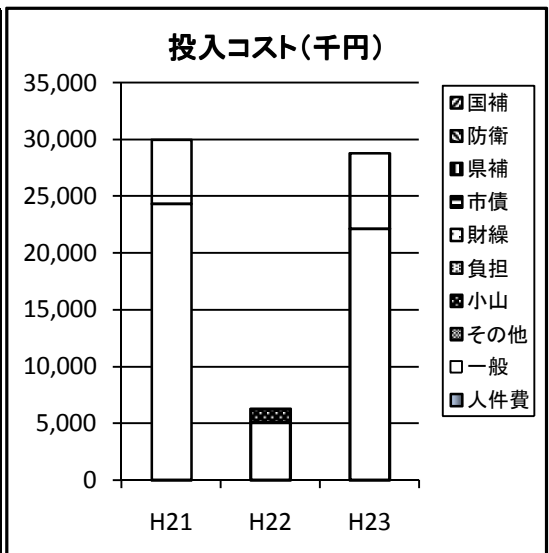
事業の背景・住民の意向	地元桑木区民及び小山町総務課と必要な事項について協議するなど、地元条件事業として計画通りに推進している。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		29,991	6,261	28,767
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山	5,649	1,183	6,616
	その他			
	一般	24,342	5,078	22,151
人件費	職員数(人)			
	人件費	0	0	0
総事業費		29,991	6,261	28,767

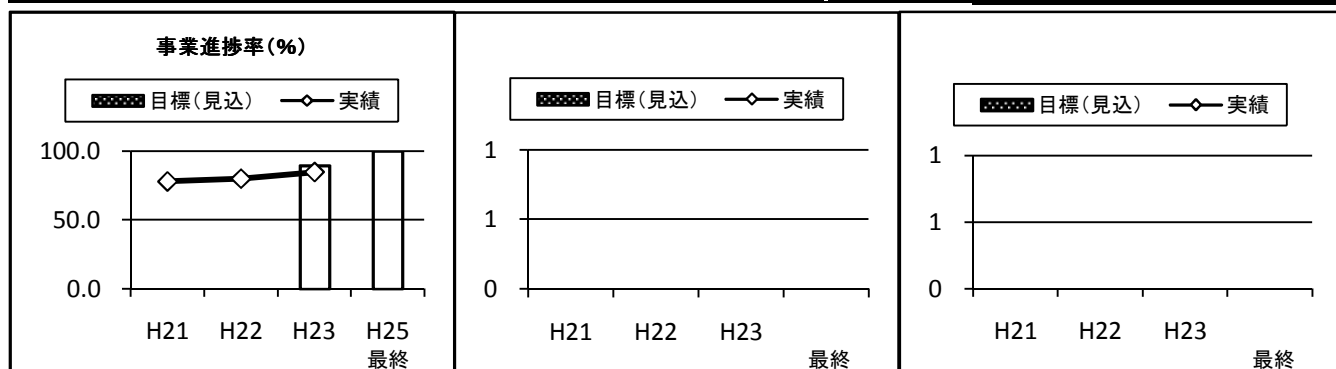


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	道路河川の整備事業
平成22年度	道路河川の整備事業
平成23年度	道路河川の整備事業

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	78.0	80.0	89.3	84.8	H25	100.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	平成22年度のような、特別な災害が発生しない限り、協定書どおり実施したい。

所属 長 評 価	課題等	事業実施が平成25年度までとなっており、平成24年度予算額37,000千円、平成25年度で事業残額54,230千円を執行するよう、地元桑木区並びに事業実施主体である小山町と協議・調整する必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	

・担当部長による評価

評価コメント	RDFセンターの操業を平成26年度末まで予定しているが、この施設運営について地域住民の理解され、相互の信頼関係を保持していくための事業として位置づけされている。
--------	--

基本目標3

事業名	ごみ焼却施設整備・運営事業	整理番号	34105-030
所管部署	御殿場市・小山町広域行政組合 事務局 施設課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ～ 平成 46 年度		
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃掃法)		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築 3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進	関連政策 3-4-2 地球温暖化防止対策の推進
個別計画での位置づけ	ごみ処理総合施設整備基本計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ、粗大ごみ等の一般廃棄物のごみ処理総合施設のうち焼却施設を整備し、運営・管理する。
対象 (誰・何を)	御殿場市民、小山町民、事業所から排出される可燃ごみ及び脱水汚泥(し尿処理場、下水処理場)
手段 (どのようなやり方で)	PFI手法を用いて、市・町の一般廃棄物処理基本計画に基づいた規模のごみ焼却施設の整備及び運営・管理を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	RDFセンターで要していた可燃ごみ処理経費の大幅な削減を図る。 民間ノウハウを活用した安心・安全なごみ処理を実施する。

事業の背景・住民の意向	市・町の合意により、板妻・神場地先に新たなごみ処理総合施設を整備し、市・町のごみ分別や排出方法の統一化とともに効率的、効果的なごみ処理を行う。
-------------	---

見直し改善の経過	平成21年11月に市からの提案を受け、新たなごみ処理方式として「ストーカ炉＋灰の外部委託(資源化等)」を追加し、5方式から選定することとした。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		7,568	6,034	26,680
(事業費の財源内訳)	国補		2,000	3,157
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山	32	25	1,284
	その他	7,400	3,900	17,100
	一般	136	109	5,139
人件費	職員数(人)	3.50	3.90	3.90
	人件費	23,142	24,629	23,553
総事業費		30,710	30,663	50,233

投入コスト(千円)

国補

防衛

県補

市債

財繰

負担

小山

その他

一般

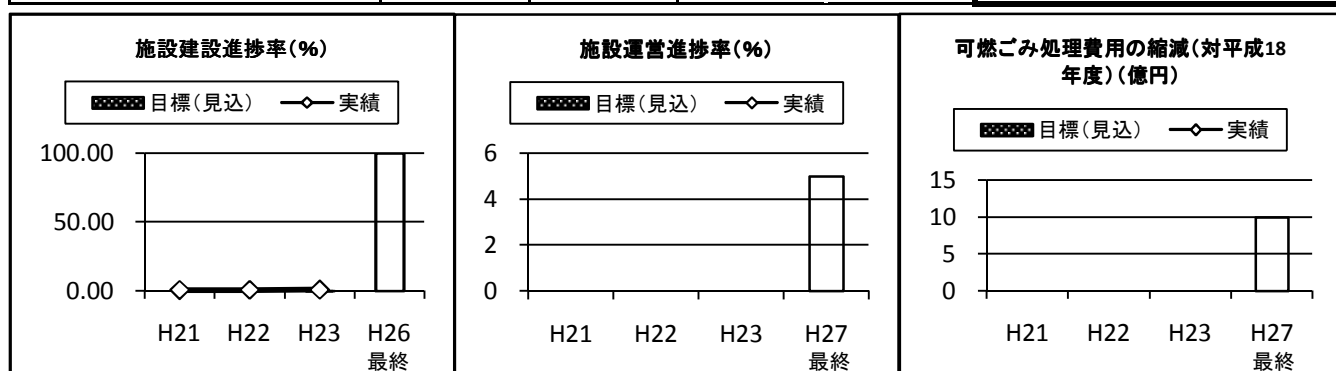
人件費

● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	PFIアドバイザー業務委託(ごみ処理方式の追加変更及び清算:市によるごみ処理方式の見直しのため)実施、焼却灰の外部委託調査の実施、地元への処理方式説明(市の検討結果を受け4→5方式へ)
平成22年度	神場区建設反対決議(4月)、板妻区及び地権者より事業の基本同意(6月)、PFIアドバイザー業務(実施方針・特定事業の選定・要求水準書・入札公告の公表)、地権者先進地視察(北畑:埼玉県・栃木県)、板妻区及び地権者と基本協定書調印(3月)、PFI事業者選定審査会4回開催
平成23年度	神場区建設反対決議(4月)、PFI事業者選定審査会3回開催、施設整備及び運営事業者決定(11月)、特別目的会社設立(1月)、事業者との基本協定締結(1月)、板妻区及び地権者先進地視察(東京、埼玉)、施設整備及び運営事業契約締結、施設整備及び運営モニタリング業務委託契約締結(3月)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
施設建設進捗率(%)	0.62	0.68	0.95	0.95	H26	100.00	
施設運営進捗率(%)	-	-	-	-	H27	5	
可燃ごみ処理費用の縮減(対平成18年度)(億円)	-	-	-	-	H27	10	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	施設建設進捗率(%)	施設整備及び運営事業者が決定し、特別目的会社との基本協定が締結された。年度末には、「施設整備及び運営事業系」及び「整備及び運営モニタリング業務委託」を締結した。事業は順調に進んでいる。
	施設運営進捗率(%)	施設完成後に測定し、検証していく。
	可燃ごみ処理費用の縮減(対平成18年度)(億円)	施設完成後に測定し、検証していく。

所属 長 評 価	課題等	・神場区との合意形成の確立 ・板妻区及び地権者との「公害防止協定」及び「建設及び操業に関する合意書」の締結
	改善内容、今後の方向性等	・本事業のモニタリングによる設計協議における改善の整理 ・事業の遅延なきよう工程管理のチェック

・担当部長による評価

評価コメント	PFI契約事業の提案について徹底したモニタリングを実施し、安全・安心な地域に貢献する施設として、平成27年度の操業を目指す。
--------	--

基本目標3

事業名	太陽光発電等新・省エネルギー機器設置費補助事業	整理番号	34201-010
所管部署	生活環境部 環境課 環境政策スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 18 年度 ~		
根拠法令・要綱等	御殿場市太陽光発電等新・省エネルギー機器設置事業補助金交付要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連
	政策	3-4-2 地球温暖化防止対策の推進	政策
個別計画での位置づけ	御殿場市環境基本計画 御殿場市地域省エネルギービジョン		

● 事業の内容

目的 (何のために)	環境への負荷が少ない新・省エネルギー機器の導入を推進し、地球温暖化防止に寄与することを目的とする。
対象 (誰・何を)	市内に自ら居住する住宅に太陽光発電システム、太陽熱高度利用システムを設置する又は、同システムが設置された市内の新築住宅を購入する市民及びCO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)、潜熱回収型給湯器(エコジョーズ・エコフィール)、ガスエンジン給湯器(エコウィル)においては新築を伴わずに付け替え、更新する市民。
手段 (どのようなやり方で)	省エネルギー機器等の設置者にそれぞれ太陽光発電システム5万円、太陽熱高度利用システム2万円、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)2万円、潜熱回収型給湯器(エコジョーズ・エコフィール)1万円、ガスエンジン給湯器(エコウィル)2万円の補助金を交付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	市内の住宅に省エネ機器等の設置及び省エネ行動の実践を推進することにより地域において環境負荷の低減と地球温暖化防止に効果を発揮する。

事業の背景・住民の意向	平成19年度2月策定の地域省エネルギービジョンの重点プロジェクトの一つとして、省エネ機器等の導入支援事業があり、市民アンケートにおいても補助制度の要望が強くあった。また、平成19年度から実施の高効率給湯器に係る国の補助制度が平成22年度で終了しているが、市民満足度調査でも使ってみたい省エネ機器等で太陽光発電やエコキュートが40%あり、今後も市民からの要望が見込まれるため省エネ機器等の導入推進施策の継続を図るもの。
-------------	--

見直し改善の経過	平成18年度から太陽光発電システム、太陽熱高度利用システムに対する補助制度を実施、平成20年度から高効率給湯器の導入についての補助制度を加え、総合的に省エネ機器等の導入促進を推進してきた。平成23年度は限られた予算の範囲内でより多くの市民が補助制度を活用できるように補助額の見直しを行った。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		19,250	19,856	12,760
(事業費は財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般	19,250	19,856	12,760
人件費	職員数(人)	0.60	0.30	0.30
	人件費	3,968	1,895	1,812
総事業費		23,218	21,751	14,572

投入コスト(千円)

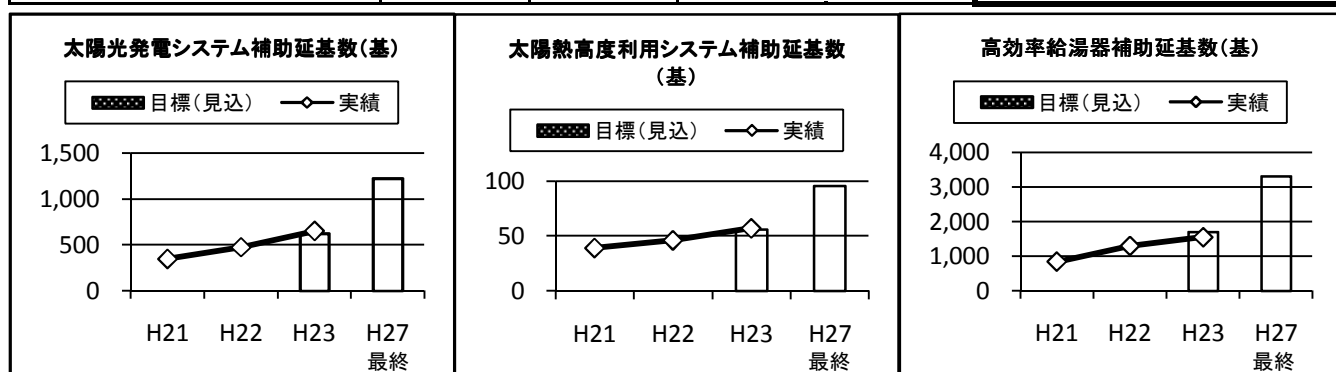
項目	H21	H22	H23
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	19,250	19,856	12,760
人件費	3,968	1,895	1,812

● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	太陽光発電システム146基、太陽熱高度利用システム12基、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)300基、潜熱回収型給湯器(エコジョーズ・エコフィール)166基の設置があり、約423.9tの温室効果ガスの削減効果があった。
平成22年度	太陽光発電システム126基、太陽熱高度利用システム7基、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)269基、潜熱回収型給湯器(エコジョーズ・エコフィール)188基の設置があり、約400.6tの温室効果ガスの削減効果があった。
平成23年度	太陽光発電システム179基、太陽熱高度利用システム11基、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)108基、潜熱回収型給湯器(エコジョーズ・エコフィール)143基の設置があり、約386.5tの温室効果ガスの削減効果があった。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
太陽光発電システム補助延基数(基)	347	473	623	652	H27	1,223	
太陽熱高度利用システム補助延基数(基)	39	46	56	57	H27	96	
高効率給湯器補助延基数(基)	842	1,299	1,704	1,550	H27	3,324	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	太陽光発電システム補助延基数(基)	再生可能エネルギーの導入に関心が高まる中、国や県の補助制度の継続や固定価格買取制度により一層の導入促進が見込まれる。
	太陽熱高度利用システム補助延基数(基)	平成24年度より県の太陽熱高度利用システム補助事業が導入され、増加が見込まれる。
	高効率給湯器補助延基数(基)	震災の影響により、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器の設置数が大幅に減少したが、機器導入コストの低減や市民の省エネ意識の向上により、目標達成が見込まれる。

所属 長 評 価	課題等	震災の影響で、エコキュートの設置件数が大幅に減少した。
	改善内容、今後の方向性等	小水力発電や風力発電などの新エネルギーの可能性について調査、研究を実施する。

・担当部長による評価

評価コメント	業績測定指標に関し、環境負荷を指標とするよう検討が必要。
--------	------------------------------

基本目標3

事業名	公園施設改善事業	整理番号	36102-010
所管部署	都市建設部 都市整備課 公園緑地スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 16 年度 ~		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-6 全ての人に優しいまちづくり 政策 3-6-1 ユニバーサルデザインの普及	関連政策 3-2-2 公園・緑地などの整備
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	障害者等の利用に支障がある公園施設をユニバーサルデザインの理念の基に改善し、全ての人々が快適に楽しめる環境整備と安全・安心な施設を維持する。
対象 (誰・何を)	障害者・幼児から高齢者まで全ての公園利用者
手段 (どのようなやり方で)	防衛9条交付金を充当し、ユニバーサルデザイン化するトイレ、老朽化した遊具の改善を図る。
成果 (どのような状態にしたいか)	あらゆる年齢・障害の度合いなどに係わらず誰でもが利用でき、安全・安心な公園となる。

事業の背景・住民の意向	総合計画において「全ての人に優しいまちづくり」を基本目標としていること、また施設が老朽化していることから改善を推進する必要がある。
-------------	---

見直し改善の経過	トイレは、鮎沢公園が平成6年度、神山平ふれあい公園が平成12年度、それぞれ設置され、アスレチック遊具は、昭和62年度に設置され、平成18年度3基が防衛9条交付金により改善された。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	6 公園・街並み・景観対策への取り組み	-0.05	0.82

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		9,172	12,347	9,010
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛	8,000	10,800	8,500
	県補			
	市債	1,172	1,547	510
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般			
職員数(人)		1.00	1.00	1.00
人件費		6,612	6,315	6,039
総事業費		15,784	18,662	15,049

投入コスト(千円)

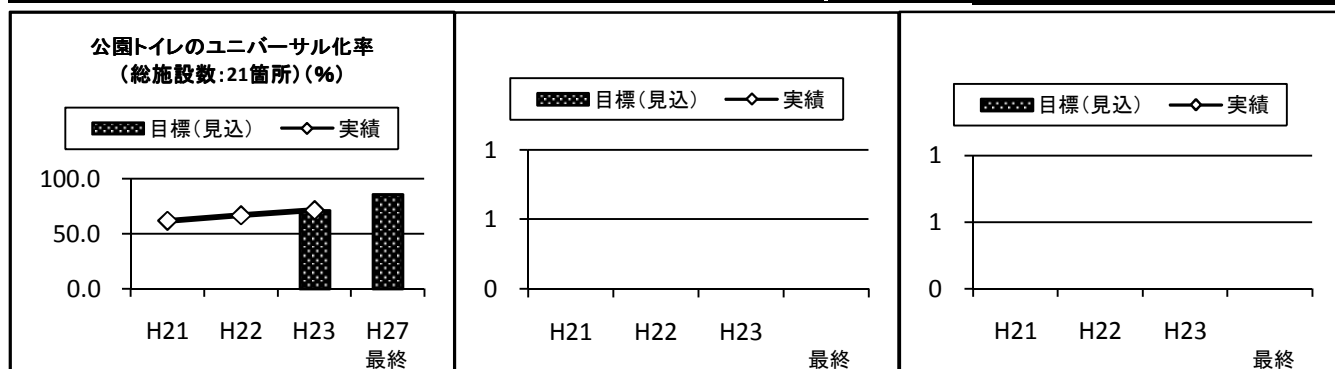
項目	H21	H22	H23
国補	0	0	0
防衛	8,000	10,800	8,500
県補	0	0	0
市債	1,172	1,547	510
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	0	0	0
人件費	6,612	6,315	6,039
合計	15,784	18,662	15,049

● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	特定防衛施設周辺整備事業 二の岡公園トイレ整備工事
平成22年度	特定防衛施設周辺整備事業 駒門公園トイレ整備工事
平成23年度	特定防衛施設周辺整備事業 鮎沢公園トイレ整備工事

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
公園トイレのユニバーサル化率 (総施設数:21箇所)(%)	61.9	66.7	71.4	71.4	H27	85.7	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	公園トイレのユニバーサル化率 (総施設数:21箇所)(%)	鮎沢公園トイレ整備をH23.9.2~H24.1.31の期間にユニバーサルデザインを取り入れたユニットトイレを設置し、既設トイレの撤去処分を行った。

所 属 長 評 価	課題等	バイオトイレの設置検討。
	改善内容、 今後の方向 性等	公園長寿命化計画を策定し、平準化、老朽化対策を行う。

・担当部長による評価

評価コメント	計画に基づくもの以外にも、臨機な対応も視野に入れ推進する。
--------	-------------------------------